

令和6年度 決算審査意見書

令和6年度

南房総市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算
及び基金運用状況

南房総市監査委員

南 監 第 7 2 号
令和 7 年 8 月 8 日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 川 崎 慎 一

令和 6 年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審
査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 6 年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況を審査した
ので、次のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

令和6年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	9
第1 基準に準拠している旨.....	9
第2 審査の種類	9
第3 審査の対象	9
第4 審査の着眼点	9
第5 審査の主な実施内容.....	9
第6 審査の期間	9
第7 審査の結果	10
1 決算の概要	11
(1) 決算規模	11
(2) 決算収支	12
(3) 市債の状況	12
(4) 債務負担行為の状況.....	14
(5) 財政の構造	14
2 一般会計	17
(1) 歳入の概要	17
(2) 歳出の概要	30
3 特別会計	39
(1) 国民健康保険特別会計.....	39
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	41
(3) 介護保険特別会計.....	43
(4) 滝田財産区特別会計.....	45
(5) 北三原財産区特別会計.....	46
(6) 南三原財産区特別会計.....	47
4 財産に関する調書.....	48
(1) 公有財産	48

(2) 物品	49
(3) 基金	49
5 審査のむすび（審査意見）	51
令和6年度南房総市基金運用状況審査意見.....	55
第1 基準に準拠している旨.....	55
第2 審査の種類	55
第3 審査の対象	55
第4 審査の着眼点	55
第5 審査の実施内容.....	55
第6 審査の期間	55
第7 審査の結果	55

注

- 1 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「0」「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの

令和6年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する決算審査

第3 審査の対象

1 一般会計

令和6年度南房総市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和6年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

3 付属書類

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算書類の計数は、正確か。
- 3 予算執行は、適正かつ効率的、効果的に行われているか。
- 4 財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか。

第5 審査の主な実施内容

南房総市各会計歳入歳出決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月8日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額合計は、歳入決算額 399 億 4,472 万 3,218 円、歳出決算額 376 億 8,940 万 2,389 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、22 億 5,532 万 829 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 639 万 1,121 円（継続費逓次繰越額 1 億 5,469 万 7,400 円、繰越明許費繰越額 6 億 37 万 3 千円、事故繰越し繰越額 1 億 5,132 万 721 円）を控除した実質収支額合計は、13 億 4,892 万 9,708 円（一般会計 10 億 4,253 万 9,602 円、特別会計 3 億 639 万 106 円）である。

歳入歳出決算額合計は、前年度に比較し歳入は、6 億 7,678 万 4,709 円（1.7%）の減少、歳出は、5 億 8,106 万 8,779 円（1.5%）の減少、実質収支額合計は、2 億 3,975 万 561 円（15.1%）の減少である。

一般会計及び特別会計の内訳は、次の表のとおりである。

表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	29,576,640,035	28,174,630,069	26,225,699,346	1,948,930,723	906,391,121	1,042,539,602
特別会計	12,225,905,000	11,770,093,149	11,463,703,043	306,390,106	0	306,390,106
合計	41,802,545,035	39,944,723,218	37,689,402,389	2,255,320,829	906,391,121	1,348,929,708
前年度	41,999,195,625	40,621,507,927	38,270,471,168	2,351,036,759	762,356,490	1,588,680,269
増減額	△196,650,590	△676,784,709	△581,068,779	△95,715,930	144,034,631	△239,750,561

上記の決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

表 純計決算

区分	繰入額	繰出額	純計決算額		
			歳入	歳出	差引額
	円	円	円	円	円
一般会計	2,186,904	1,369,584,488	28,172,443,165	24,856,114,858	3,316,328,307
特別会計	1,369,584,488	2,186,904	10,400,508,661	11,461,516,139	△1,061,007,478
合計	1,371,771,392	1,371,771,392	38,572,951,826	36,317,630,997	2,255,320,829

表 各会計相互間の繰入・繰出額

区分		繰入	繰出
一般会計		円 2,186,904	円 1,369,584,488
特別会計	国民健康保険特別会計	341,604,344	0
	後期高齢者医療特別会計	180,682,779	0
	介護保険特別会計	847,297,365	2,186,904
	計	1,369,584,488	2,186,904

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）22億5,532万829円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、13億4,892万9,708円の黒字である。

実質収支額から前年度の実質収支額15億8,868万269円を控除した単年度収支額は、2億3,975万561円の赤字である。

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次の表のとおりである。

表 決算収支状況

区分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
一般会計	円 1,948,930,723	円 906,391,121	円 1,042,539,602	円 1,382,216,949	円 △339,677,347
特別会計	306,390,106	0	306,390,106	206,463,320	99,926,786
合計	2,255,320,829	906,391,121	1,348,929,708	1,588,680,269	△239,750,561

(3) 市債の状況

令和6年度末の市債残高は、223億4,282万9,964円で、前年度に比較し2億4,895万1,711円の増加である。

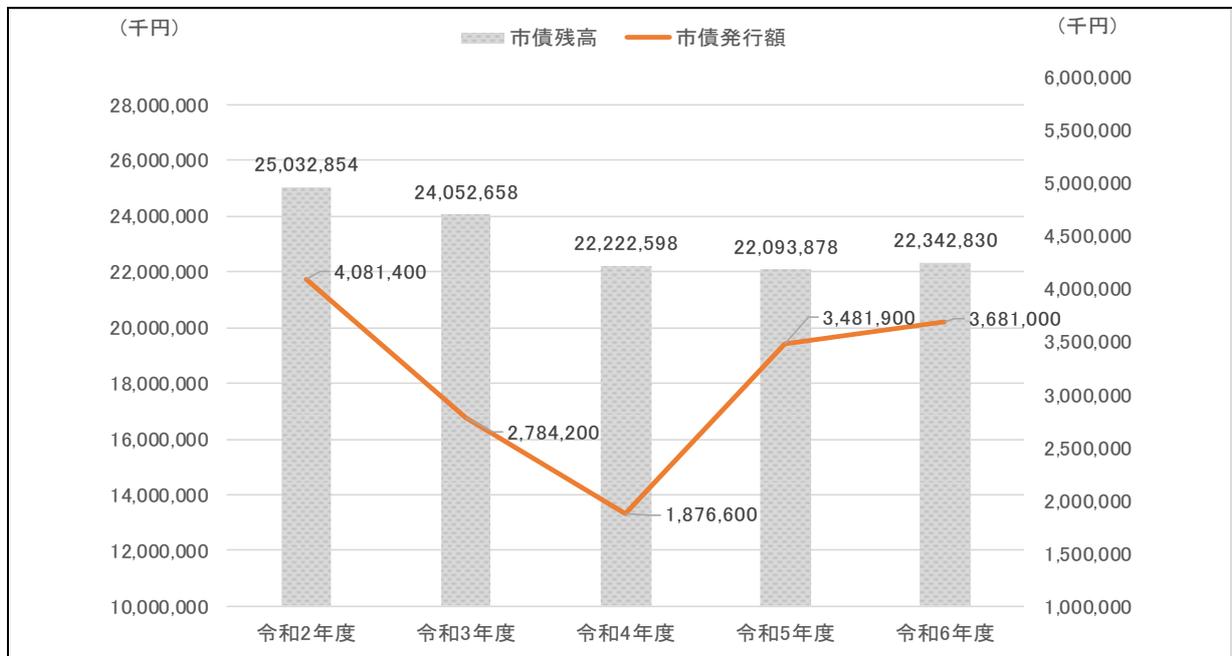
市債の発行額及び残高は、次の表のとおりである。

表 市債の発行額及び残高

区分	令和5年度末 残 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 残 高
		発 行 額	償 還 額	
	円	円	円	円
普通債	18,017,538,447	3,614,300,000	2,775,742,033	18,856,096,414
総務債	2,208,471,397	751,100,000	616,731,523	2,342,839,874
民生債	46,070,000	115,900,000	7,280,000	154,690,000
衛生債	2,253,001,898	37,500,000	285,724,317	2,004,777,581
農林水産業債	364,025,612	725,300,000	62,481,450	1,026,844,162
商工債	1,817,989,994	182,800,000	214,538,362	1,786,251,632
土木債	526,814,399	89,400,000	111,685,449	504,528,950
消防債	636,900,237	185,600,000	103,759,204	718,741,033
教育債	10,164,264,910	1,526,700,000	1,373,541,728	10,317,423,182
災害復旧債	768,589,984	66,700,000	74,293,332	760,996,652
公共土木施設	60,330,000	64,300,000	8,410,000	116,220,000
農地・農林漁業施設	6,070,000	2,400,000	880,000	7,590,000
公共・公用施設	26,390,000	0	3,770,000	22,620,000
文教施設	82,600,000	0	11,800,000	70,800,000
歳入欠かん	593,199,984	0	49,433,332	543,766,652
その他	3,307,749,822	0	582,012,924	2,725,736,898
減収補てん債	27,505,856	0	1,964,704	25,541,152
減税補てん債	11,923,171	0	6,892,063	5,031,108
臨時財政対策債	3,268,320,795	0	573,156,157	2,695,164,638
合計	22,093,878,253	3,681,000,000	3,432,048,289	22,342,829,964

※ 市債発行額内訳は、P21 を参照

図 市債の推移



(4) 債務負担行為の状況

令和6年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は、113億128万7千円で、前年度に比較し4億6,918万7千円の増加である。

債務負担行為の推移は、次の表のとおりである。

表 債務負担行為状況

令和3年度以降 の支出予定額	令和4年度以降 の支出予定額	令和5年度以降 の支出予定額	令和6年度以降 の支出予定額	令和7年度以降 の支出予定額	比較増減	
					増減額	増減率
千円 6,697,231	千円 7,149,327	千円 8,054,053	千円 10,832,100	千円 11,301,287	千円 469,187	% 4.3

(5) 財政の構造

財政構造について、分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源の構成割合は、30.2%で、前年度に比べ0.6ポイントの低下である。

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次の表のとおりである。

表 自主財源と依存財源の構成比（一般会計による算定）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
自主財源	円 8,504,523,027	% 30.2	円 8,811,572,166	% 30.8	円 △307,049,139	% △3.5	% △0.6
依存財源	19,670,107,042	69.8	19,800,777,392	69.2	△130,670,350	△0.7	0.6
合 計	28,174,630,069	100.0	28,612,349,558	100.0	△437,719,489	△1.5	-

イ 歳出の構成

経常的経費は、前年度に比較し2億2,592万8千円の増加である。

主な要因は、扶助費2億4,570万4千円、人件費等1億3,331万8千円の増加である。

投資的経費は、前年度に比較し5億4,782万6千円の減少である。

主な要因は、普通建設事業費（補助）10億7,851万2千円の減少である。

歳出決算の性質別分類の推移は、次の表のとおりである。

表 性質別分類（普通会計決算による）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通会計	千円	%	千円	%	千円	%
経常的経費	20,584,597	78.5	20,358,669	77.0	225,928	1.1
義務的経費	11,287,414	43.1	11,079,057	41.9	208,357	1.9
人件費	4,358,893	16.6	4,225,575	16.0	133,318	3.2
扶助費	3,404,130	13.0	3,158,426	11.9	245,704	7.8
公債費	3,524,391	13.5	3,695,056	14.0	△170,665	△4.6
物件費	3,804,080	14.5	3,892,778	14.7	△88,698	△2.3
維持補修費	260,384	1.0	247,550	1.0	12,834	5.2
補助費等	3,068,053	11.7	3,009,126	11.4	58,927	2.0
経常的貸付金等	9,400	0.0	6,560	0.0	2,840	43.3
経常的繰出金	2,155,266	8.2	2,123,598	8.0	31,668	1.5
投資的経費	5,069,581	19.4	5,617,407	21.2	△547,826	△9.8
普通建設事業費	4,829,356	18.5	5,423,735	20.5	△594,379	△11.0
補助	1,203,845	4.6	2,282,357	8.6	△1,078,512	△47.3
単独	3,602,330	13.8	3,054,361	11.5	547,969	17.9
県営事業負担	23,181	0.1	87,017	0.4	△63,836	△73.4
災害復旧事業費	240,225	0.9	193,672	0.7	46,553	24.0
その他(積立金等)	555,946	2.1	480,947	1.8	74,999	15.6
合計	26,210,124	100.0	26,457,023	100.0	△246,899	△0.9

ウ 財政分析

財政力指数は、0.31 で、前年度と同率、実質収支比率は、7.0%で、前年度に比較し2.5ポイントの低下、経常収支比率は、93.7%で、前年度に比較し0.3ポイントの上昇、実質公債費比率は、8.1%で、前年度と比較し0.8ポイントの低下である。

表 財政指標の推移

指標別 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減
財政力指数	0.32	0.31	0.31	0.31	0.31	0.00
実質収支比率 (%)	12.9	7.5	8.6	9.5	7.0	△2.5
経常収支比率 (%)	90.4	93.0	94.6	93.4	93.7	0.3
実質公債費比率 (%)	8.1	8.8	8.9	8.9	8.1	△0.8

※ 普通会計（地方財政状況調査上用いられる会計区分）における主要財務比率

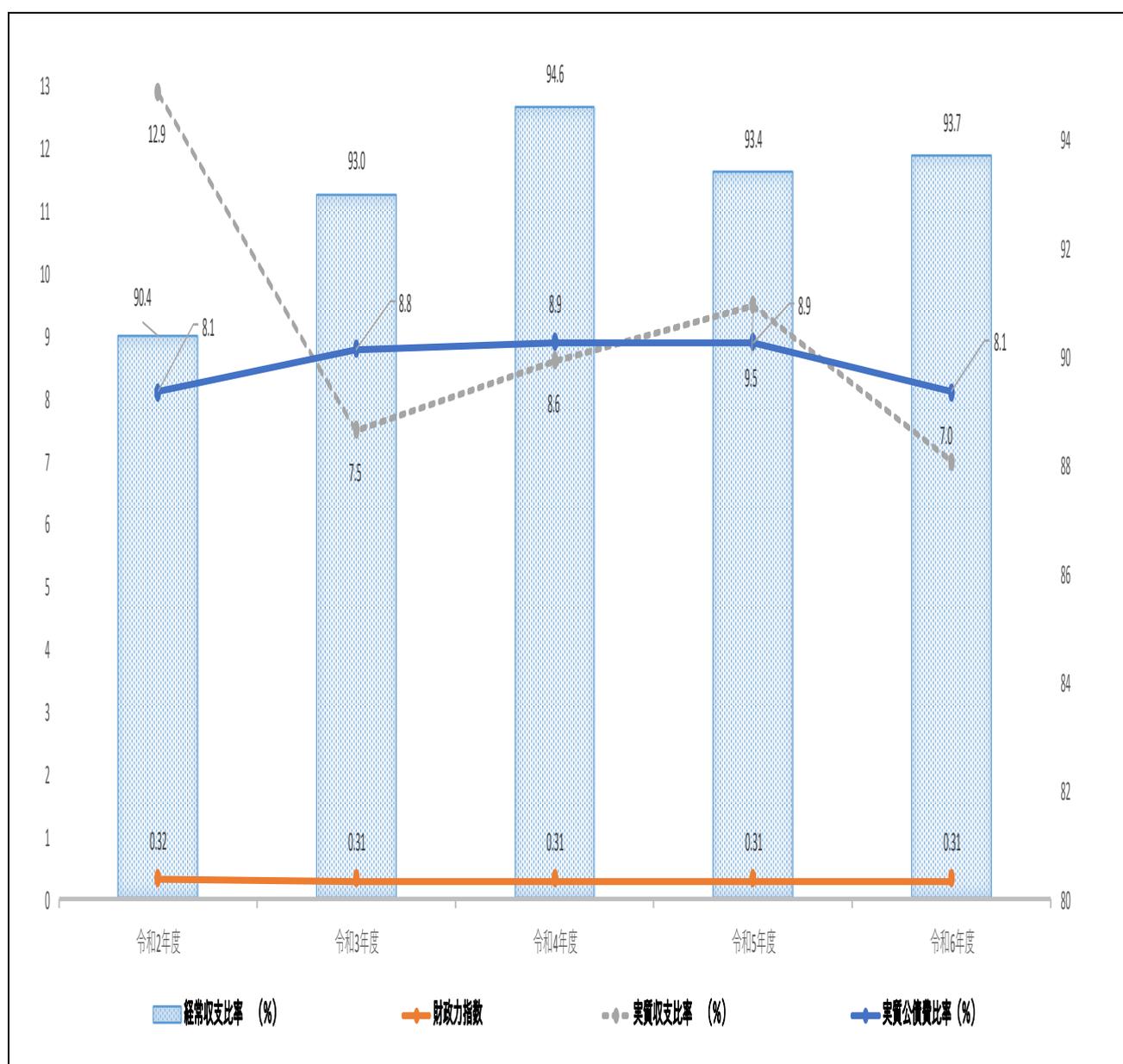
※ 財政力指数：地方公共団体の財政上の能力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

※ 実質収支比率：地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模等その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

※ 経常収支比率：財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

※ 実質公債費比率：一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金等、公債費と同視できるものを含む。）の割合を示し、この数値が18%以上になると、その段階に応じて、起債に制限を受けることとなる。

図 財政指標の推移



2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 281 億 7,463 万 69 円に対し、歳出は、262 億 2,569 万 9,346 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、19 億 4,893 万 723 円である。このうち、翌年度に繰り越すべき財源（継続費逡次繰越額等）9 億 639 万 1,121 円を差し引いた実質収支額は、10 億 4,253 万 9,602 円である。

予算の執行状況は、次の表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6	29,576,640,035	28,174,630,069	26,225,699,346	1,948,930,723	906,391,121	1,042,539,602
5	29,573,063,625	28,612,349,558	26,467,776,119	2,144,573,439	762,356,490	1,382,216,949
増減額	3,576,410	△437,719,489	△242,076,773	△195,642,716	144,034,631	△339,677,347

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入決算額は、予算現額 295 億 7,664 万 35 円に対し、調定額 283 億 8,551 万 1,245 円、収入済額 281 億 7,463 万 69 円であり、不納欠損額 4,050 万 3,782 円を差し引いた収入未済額は、1 億 7,037 万 7,394 円である。

予算現額に対する収入率は、95.3%、調定額に対する収入率は、99.3%である。

収入済額は、前年度に比較し 4 億 3,771 万 9,489 円の減額である。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	29,576,640,035	28,385,511,245	28,174,630,069	40,503,782	170,377,394	95.3	99.3
5	29,573,013,625	28,826,163,359	28,612,349,558	27,578,305	186,235,496	96.8	99.3
増減	3,626,410	△440,652,114	△437,719,489	12,925,477	△15,858,102	△1.5	0.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金等の自主財源は、85 億 452 万 3,027 円で、前年度に比較し 3 億 704 万 9,139 円の減少である。

地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源は、196 億 7,010 万 7,042 円で、前年度に比較し 1 億 3,067 万 350 円の減少である。

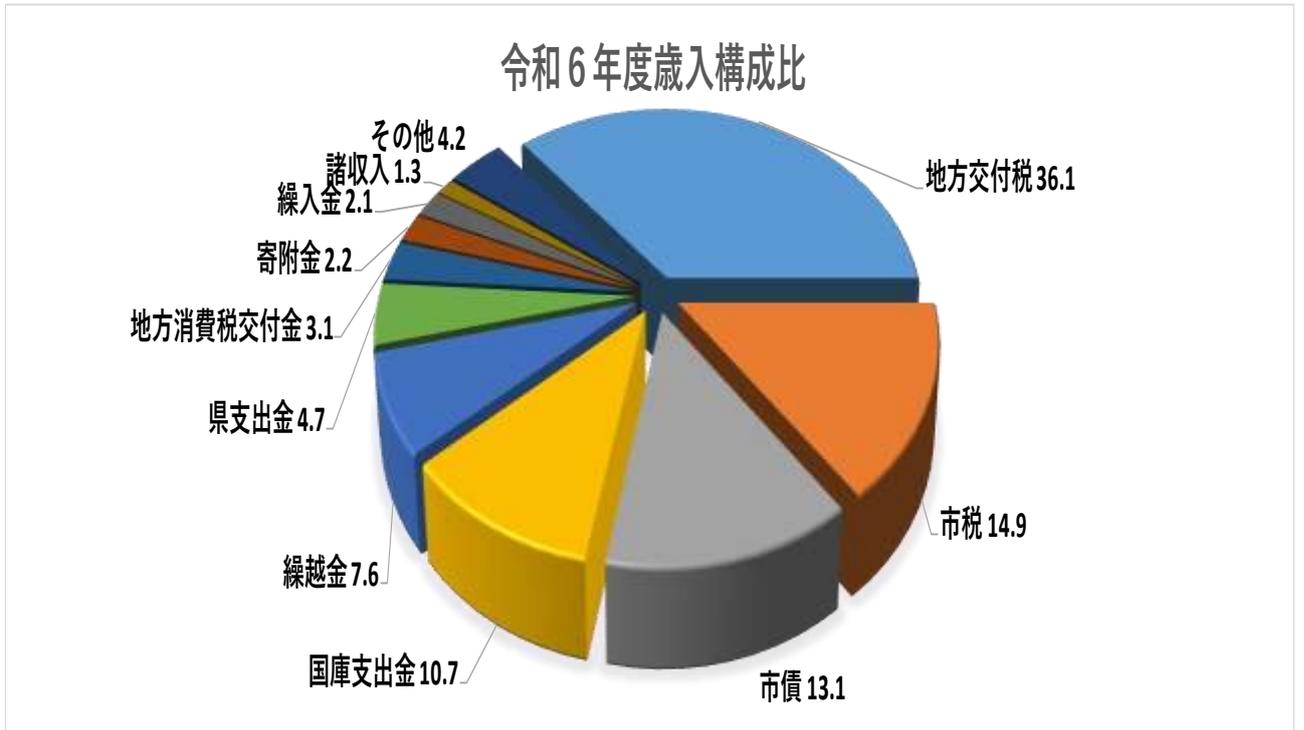
款別歳入比較は、次の表のとおりである。

表 歳入款別比較

款別	区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1	市税	4,190,654,378	14.9	4,072,599,152	14.2	118,055,226	2.9
2	地方譲与税	233,418,000	0.8	227,620,000	0.8	5,798,000	2.5
3	利子割交付金	1,908,000	0.0	1,681,000	0.0	227,000	13.5
4	配当割交付金	32,145,000	0.1	23,871,000	0.1	8,274,000	34.7
5	株式等譲渡所得割交付金	48,164,000	0.2	28,617,000	0.1	19,547,000	68.3
6	法人事業税交付金	70,286,000	0.3	63,591,000	0.2	6,695,000	10.5
7	地方消費税交付金	874,073,000	3.1	848,652,000	3.0	25,421,000	3.0
8	ゴルフ場利用税交付金	7,566,055	0.0	7,204,750	0.0	361,305	5.0
9	環境性能割交付金	42,248,000	0.2	35,579,000	0.1	6,669,000	18.7
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,632,000	0.0	10,772,000	0.0	△140,000	△1.3
11	地方特例交付金	146,928,000	0.5	16,520,000	0.1	130,408,000	789.4
12	地方交付税	10,183,276,000	36.1	10,219,529,000	35.7	△36,253,000	△0.4
13	交通安全対策特別交付金	3,398,000	0.0	4,075,000	0.0	△677,000	△16.6
14	分担金及び負担金	58,562,343	0.2	307,381,337	1.1	△248,818,994	△80.9
15	使用料及び手数料	323,681,936	1.2	331,307,493	1.2	△7,625,557	△2.3
16	国庫支出金	3,020,640,759	10.7	3,308,396,794	11.6	△287,756,035	△8.7
17	県支出金	1,314,424,228	4.7	1,520,268,993	5.3	△205,844,765	△13.5
18	財産収入	185,002,707	0.7	230,181,531	0.8	△45,178,824	△19.6
19	寄附金	631,784,400	2.2	460,598,389	1.6	171,186,011	37.2
20	繰入金	595,243,760	2.1	902,691,583	3.1	△307,447,823	△34.1
21	繰越金	2,144,573,439	7.6	2,029,786,602	7.1	114,786,837	5.7
22	諸収入	375,020,064	1.3	477,026,079	1.7	△102,006,015	△21.4
23	市債	3,681,000,000	13.1	3,481,900,000	12.2	199,100,000	5.7
24	自動車取得税交付金	0	0.0	2,499,855	0.0	△2,499,855	△100.0
	歳入合計	28,174,630,069	100.0	28,612,349,558	100.0	△437,719,489	△1.5

款別歳入構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳入構成比



第1款 市税 (構成比 14.9%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 4,177,654,000	円 4,377,088,029	円 4,190,654,378	円 33,659,497	円 152,774,154	% 100.3	% 95.7
5	4,052,703,000	4,264,099,635	4,072,599,152	26,668,305	164,832,178	100.5	95.5
増減	124,951,000	112,988,394	118,055,226	6,991,192	△12,058,024	△0.2	0.2

市税は、予算現額 41 億 7,765 万 4 千円に対し、収入済額 41 億 9,065 万 4,378 円で、前年度に比較し 1 億 1,805 万 5,226 円の増加、不納欠損額は、3,365 万 9,497 円で、前年度に比較し 699 万 1,192 円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 5,277 万 4,154 円で、前年度に比較し 1,205 万 8,024 円の減少、調定額に対する収入率は、95.7%で、前年度に比較し 0.2 ポイントの上昇である。

表 税目別収入状況

税目	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度
		収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
		円	%	円	%	円
市民税		1,398,095,421	△7.9	1,518,358,181	△2.3	1,553,581,107
個人		1,262,827,721	△7.4	1,364,193,281	△3.2	1,409,586,807
法人		135,267,700	△12.3	154,164,900	7.1	143,994,300
固定資産税		2,347,166,116	11.3	2,108,134,394	1.2	2,083,491,506
固定資産税		2,342,130,516	11.4	2,103,074,194	1.2	2,078,186,306
国有資産等所在 市町村交付金		5,035,600	△0.5	5,060,200	△4.6	5,305,200
軽自動車税		163,771,525	1.7	161,012,420	1.8	158,239,822
環境性能割		9,233,800	2.5	9,011,700	1.3	8,896,400
種別割		154,537,725	1.7	152,000,720	1.8	149,343,422
市たばこ税		225,468,416	△2.3	230,810,107	4.2	221,444,530
入湯税		56,152,900	3.4	54,284,050	△2.6	55,720,550
合計		4,190,654,378	2.9	4,072,599,152	0.0	4,072,477,515

第2款 地方譲与税 (構成比 0.8%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	227,453,000	233,418,000	233,418,000	0	0	102.6	100.0
5	230,058,000	227,620,000	227,620,000	0	0	98.9	100.0
増減	△2,605,000	5,798,000	5,798,000	0	0	3.7	0.0

地方譲与税は、予算現額2億2,745万3千円に対し、収入済額は、2億3,341万8千円で、前年度に比較し579万8千円の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税5,061万3千円、自動車重量譲与税1億5,488万8千円、森林環境譲与税2,791万7千円である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 2,000,000	円 1,908,000	円 1,908,000	円 0	円 0	% 95.4	% 100.0
5	1,000,000	1,681,000	1,681,000	0	0	168.1	100.0
増減	1,000,000	227,000	227,000	0	0	△72.7	0.0

利子割交付金は、予算現額 200 万円に対し、収入済額は、190 万 8 千円で、前年度に比較し 22 万 7 千円の増加である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 42,000,000	円 32,145,000	円 32,145,000	円 0	円 0	% 76.5	% 100.0
5	21,000,000	23,871,000	23,871,000	0	0	113.7	100.0
増減	21,000,000	8,274,000	8,274,000	0	0	△37.2	0.0

配当割交付金は、予算現額 4,200 万円に対し、収入済額は、3,214 万 5 千円で、前年度に比較し 827 万 4 千円の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 47,000,000	円 48,164,000	円 48,164,000	円 0	円 0	% 102.5	% 100.0
5	31,000,000	28,617,000	28,617,000	0	0	92.3	100.0
増減	16,000,000	19,547,000	19,547,000	0	0	10.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 4,700 万円に対し、収入済額は、4,816 万 4 千円で、前年度に比較し 1,954 万 7 千円の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.3%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 71,000,000	円 70,286,000	円 70,286,000	円 0	円 0	% 99.0	% 100.0
5	65,000,000	63,591,000	63,591,000	0	0	97.8	100.0
増減	6,000,000	6,695,000	6,695,000	0	0	1.2	0.0

法人事業税交付金は、予算現額7,100万円に対し、収入済額は、7,028万6千円で、前年度に比較し669万5千円の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 3.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 870,000,000	円 874,073,000	円 874,073,000	円 0	円 0	% 100.5	% 100.0
5	844,000,000	848,652,000	848,652,000	0	0	100.6	100.0
増減	26,000,000	25,421,000	25,421,000	0	0	△0.1	0.0

地方消費税交付金は、予算現額8億7,000万円に対し、収入済額は、8億7,407万3千円で、前年度に比較し2,542万1千円の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 7,000,000	円 7,566,055	円 7,566,055	円 0	円 0	% 108.1	% 100.0
5	6,000,000	7,204,750	7,204,750	0	0	120.1	100.0
増減	1,000,000	361,305	361,305	0	0	△12.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算額700万円に対し、収入済額は、756万6,055円で、前年度に比較し36万1,305円の増加である。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 45,000,000	円 42,248,000	円 42,248,000	円 0	円 0	% 93.9	% 100.0
5	35,000,000	35,579,000	35,579,000	0	0	101.7	100.0
増減	10,000,000	6,669,000	6,669,000	0	0	△7.8	0.0

環境性能割交付金は、予算額 4,500 万円に対し、収入済額は、4,224 万 8 千円で、前年度に比較し 666 万 9 千円の増加である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 10,632,000	円 10,632,000	円 10,632,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
5	10,772,000	10,772,000	10,772,000	0	0	100.0	100.0
増減	△140,000	△140,000	△140,000	0	0	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 1,063 万 2 千円に対し、収入済額は、1,063 万 2 千円で、前年度に比較し 14 万円の減少である。

第11款 地方特例交付金 (構成比 0.5%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 145,640,000	円 146,928,000	円 146,928,000	円 0	円 0	% 100.9	% 100.0
5	15,000,000	16,520,000	16,520,000	0	0	110.1	100.0
増減	130,640,000	130,408,000	130,408,000	0	0	△9.2	0.0

地方特例交付金は、予算現額 1 億 4,564 万円に対し、収入済額は、1 億 4,692 万 8 千円で、前年度に比較し 1 億 3,040 万 8 千円の増加である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 1 億 4,564 万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 128 万 8 千円である。

第12款 地方交付税 (構成比 36.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 9,884,614,000	円 10,183,276,000	円 10,183,276,000	円 0	円 0	% 103.0	% 100.0
5	9,878,040,000	10,219,529,000	10,219,529,000	0	0	103.5	100.0
増減	6,574,000	△36,253,000	△36,253,000	0	0	△0.5	0.0

地方交付税は、予算現額98億8,461万4千円に対し、収入済額は、101億8,327万6千円で、前年度に比較し3,625万3千円の減少である。

第13款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 3,000,000	円 3,398,000	円 3,398,000	円 0	円 0	% 113.3	% 100.0
5	3,000,000	4,075,000	4,075,000	0	0	135.8	100.0
増減	0	△677,000	△677,000	0	0	△22.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額300万円に対し、収入済額は、339万8千円で、前年度に比較し67万7千円の減少である。

第14款 分担金及び負担金 (構成比 0.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 67,546,000	円 58,593,255	円 58,562,343	円 0	円 30,912	% 86.7	% 99.9
5	313,617,000	307,455,017	307,381,337	0	73,680	98.0	100.0
増減	△246,071,000	△248,861,762	△248,818,994	0	△42,768	△11.3	△0.1

分担金及び負担金は、予算現額6,754万6千円に対し、収入済額は、5,856万2,343円で、前年度に比較し2億4,881万8,994円の減少である。

負担金の収入済額で主なものは、清掃費負担金2,612万3千円である。

収入未済額は、保育所保育料である。

第15款 使用料及び手数料 (構成比 1.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 319,652,000	円 324,315,551	円 323,681,936	円 0	円 633,615	% 101.3	% 99.8
5	327,388,000	331,967,623	331,307,493	0	660,130	101.2	99.8
増減	△7,736,000	△7,652,072	△7,625,557	0	△26,515	0.1	0.0

使用料及び手数料は、予算現額3億1,965万2千円に対し、収入済額は、3億2,368万1,936円で、前年度に比較し762万5,557円の減少、収入未済額は、63万3,615円である。

使用料の収入済額で主なものは、保育所使用料1,406万2,700円、学童保育所使用料2,508万2,300円、道路使用料1,370万5,560円、住宅使用料1,009万9,500円、保健体育施設使用料1,286万3,975円である。

手数料の収入済額で主なものは、戸籍手数料949万9,150円、清掃手数料7,874万906円、衛生手数料1億2,598万2,521円である。

収入未済額63万3,615円の内訳は、コミュニティセンター使用料440円、保育所使用料7万6,500円、学童保育所使用料9万5千円、住宅使用料7万4,400円、中学校使用料1,120円、保健体育施設使用料16万8,105円、衛生手数料21万8,050円である。

第16款 国庫支出金 (構成比 10.7%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 3,262,276,545	円 3,020,640,759	円 3,020,640,759	円 0	円 0	% 92.6	% 100.0
5	3,779,820,199	3,308,396,794	3,308,396,794	0	0	87.5	100.0
増減	△517,543,654	△287,756,035	△287,756,035	0	0	5.1	0.0

国庫支出金は、予算現額32億6,227万6,545円に対し、収入済額は、30億2,064万759円で、前年度に比較し2億8,775万6,035円の減少である。

収入済額で主なものは、障害者自立支援給付費負担金6億5,426万8,156円、生活保護費負担金4億4,358万7,619円、児童手当費負担金2億3,303万9,995円、デジタル田園都市国家構想交付金4億8,864万4,300円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6億2,633万7千円である。

第17款 県支出金 (構成比 4.7%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 1,384,827,000	円 1,314,424,228	円 1,314,424,228	円 0	円 0	% 94.9	% 100.0
5	1,602,773,000	1,520,268,993	1,520,268,993	0	0	94.9	100.0
増減	△217,946,000	△205,844,765	△205,844,765	0	0	0.0	0.0

県支出金は、予算現額13億8,482万7千円に対し、収入済額は、13億1,442万4,228円で、前年度に比較し2億584万4,765円の減少である。

収入済額で主なものは、国民健康保険基盤安定負担金1億5,801万4,129円、障害者自立支援給付費負担金3億2,202万819円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金1億3,081万890円、地籍調査事業負担金4,945万5千円、子ども・子育て支援補助金3,562万円、生活排水対策浄化槽推進事業補助金644万1千円、多面的機能支払制度事業補助金4,186万6,857円、収益向上型輪採漁場整備促進事業費補助金3,373万3千円である。

第18款 財産収入 (構成比 0.7%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 113,171,000	円 185,114,807	円 185,002,707	円 0	円 112,100	% 163.5	% 99.9
5	113,034,000	230,274,431	230,181,531	0	92,900	203.6	100.0
増減	137,000	△45,159,624	△45,178,824	0	19,200	△40.1	△0.1

財産収入は、予算現額1億1,317万1千円に対し、収入済額は、1億8,500万2,707円で、前年度に比較し4,517万8,824円の減少である。

収入済額で主なものは、土地建物貸付収入4,925万7,738円、利子及び配当金6,540万547円、土地売払代金6,931万2,088円、物品売払収入103万2,334円である。

収入未済額は、土地賃貸料である。

第19款 寄附金 (構成比 2.2%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 637,715,000	円 631,784,400	円 631,784,400	円 0	円 0	% 99.1	% 100.0
5	531,969,000	460,598,389	460,598,389	0	0	86.6	100.0
増減	105,746,000	171,186,011	171,186,011	0	0	12.5	0.0

寄附金は、予算現額6億3,771万5千円に対し、収入済額は、6億3,178万4,400円で、前年度に比較し1億7,118万6,011円の増加である。

収入済額で主なものは、ふるさと納税による魅力の郷づくり寄附金6億3,091万7,500円である。

第20款 繰入金 (構成比 2.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 714,914,000	円 595,243,760	円 595,243,760	円 0	円 0	% 83.3	% 100.0
5	1,002,105,000	902,691,583	902,691,583	0	0	90.1	100.0
増減	△287,191,000	△307,447,823	△307,447,823	0	0	△6.8	0.0

繰入金は、予算現額7億1,491万4千円に対し、収入済額は、5億9,524万3,760円で、前年度に比較し3億744万7,823円の減少である。

収入済額で主なものは、魅力の郷づくり基金繰入金1億7,477万6千円、元気なまちづくり基金繰入金1億8,020万5,526円、一般廃棄物処理施設建設基金繰入金1億9,230万円である。

第21款 繰越金 (構成比 7.6%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 2,144,572,490	円 2,144,573,439	円 2,144,573,439	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
5	2,029,786,426	2,029,786,602	2,029,786,602	0	0	100.0	100.0
増減	114,786,064	114,786,837	114,786,837	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額21億4,457万2,490円に対し、収入済額は、21億4,457万3,439

円で、前年度に比較し1億1,478万6,837円の増加である。

第22款 諸収入 (構成比 1.3%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	404,473,000	398,690,962	375,020,064	6,844,285	16,826,613	92.7	94.1
5	373,398,000	498,512,687	477,026,079	910,000	20,576,608	127.8	95.7
増減	31,075,000	△99,821,725	△102,006,015	5,934,285	△3,749,995	△35.1	△1.6

諸収入は、予算現額4億447万3千円に対し、収入済額は、3億7,502万64円で、前年度に比較し1億200万6,015円の減少、不納欠損額684万4,285円を差し引いた収入未済額は、1,682万6,613円である。

収入済額で主なものは、市税延滞金749万2,607円、生活保護費過年度収入2,272万3,182円、学校給食費9,517万2,737円、幼保一体化施設給食費2,281万320円、新型コロナウイルスワクチン接種費用助成金2,872万6,300円、広域連合負担金返還金1,888万7,783円である。

収入未済額1,682万6,613円の主なものは、生活保護法第63条による返還金413万6,789円、生活保護法第78条による徴収金702万5,755円、生活保護費過年度分返還金146万2,658円、学校給食費87万7,174円である。

不納欠損額684万4,285円は、預かり保育料(過年度分)4万7,780円、生活保護費過年度収入254万4,870円、三芳新規就農支援施設使用料(過年度分)8万5,424円、強制執行費収入金416万6,211円である。

第23款 市債 (構成比 13.1%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	4,994,500,000	3,681,000,000	3,681,000,000	0	0	73.7	100.0
5	4,306,600,000	3,481,900,000	3,481,900,000	0	0	80.9	100.0
増減	687,900,000	199,100,000	199,100,000	0	0	△7.2	0.0

市債は、予算現額49億9,450万円に対し、収入済額は、36億8,100万円で、前年度に比較し1億9,910万円の増加である。

第24款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% -	% -
5	0	2,499,855	2,499,855	0	0	-	100.0
増減	0	△2,499,855	△2,499,855	0	0	-	皆減

自動車取得税交付金は、予算額0円に対し、収入済額は、0円で、前年度に比較し249万9,855円の減少である。

表 市債発行額内訳

目別	金額	内訳
	円	円
1 総務債	751,100,000	過疎対策事業債(ソフト分) 193,200,000 庁舎整備事業債 274,800,000 とみうら元気倶楽部大規模改修事業債 283,100,000
2 民生債	115,900,000	子育て支援センター改修事業債 115,900,000
3 衛生債	37,500,000	ごみ運搬車等整備事業債 26,800,000 中継施設整備事業債 7,900,000 自己搬入施設整備事業債 2,800,000
4 農林水産業債	725,300,000	農地環境整備事業債(公共事業等) 1,800,000 総合加工施設整備事業債 701,600,000 ため池等整備事業債(公共事業等) 2,600,000 有害鳥獣処理施設整備事業債 6,200,000 漁港整備事業債(公共事業等) 700,000 漁港整備事業債(過疎) 12,400,000
5 商工債	182,800,000	観光施設等整備事業債 50,300,000 とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業債 124,600,000 富楽里とみやま大規模改修事業債 7,900,000
6 土木債	89,400,000	道路改良事業債 38,300,000 道路整備事業債(公共事業等) 29,600,000 道路整備事業債(公共施設等適正管理推進事業) 21,500,000
7 消防債	185,600,000	消防ポンプ自動車等整備事業債 9,600,000 消防団詰所整備事業債 7,400,000 千葉県防災行政無線再整備事業債 10,400,000 防災行政無線整備事業債 148,200,000 避難路整備事業債 4,200,000 高規格救急自動車整備事業債 5,800,000
5 教育債	1,526,700,000	通学路整備事業債 40,700,000 中学校施設改修事業債 92,400,000 社会教育施設整備事業債 129,600,000 社会体育施設整備事業債 102,500,000 旧南三原小学校等跡地整備事業債 356,300,000 千倉地区社会体育施設・コミュニティ施設等整備事業債 417,000,000 千倉総合運動公園整備事業債 216,600,000 旧平群小学校等跡地整備事業債 171,600,000
9 災害復旧債	66,700,000	現年発生災害復旧事業債(道路) 51,500,000 現年発生災害復旧事業債(河川) 4,400,000 過年発生災害復旧事業債(道路) 8,400,000 現年発生災害復旧事業債(林道) 2,400,000
合計	3,681,000,000	

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出決算状況は、予算総額 295 億 7,664 万 35 円に対し、支出済額は、262 億 2,569 万 9,346 円で、前年度に比較し 2 億 4,207 万 6,773 円の減少、翌年度繰越額 21 億 6,464 万 9,984 円を差し引いた不用額は、11 億 8,629 万 705 円で、執行率は、88.7%である。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	29,576,640,035	26,225,699,346	2,164,649,984	1,186,290,705	88.7
5	29,573,063,625	26,467,776,119	1,502,285,035	1,603,002,471	89.5
増減	3,576,410	△242,076,773	662,364,949	△416,711,766	△0.8

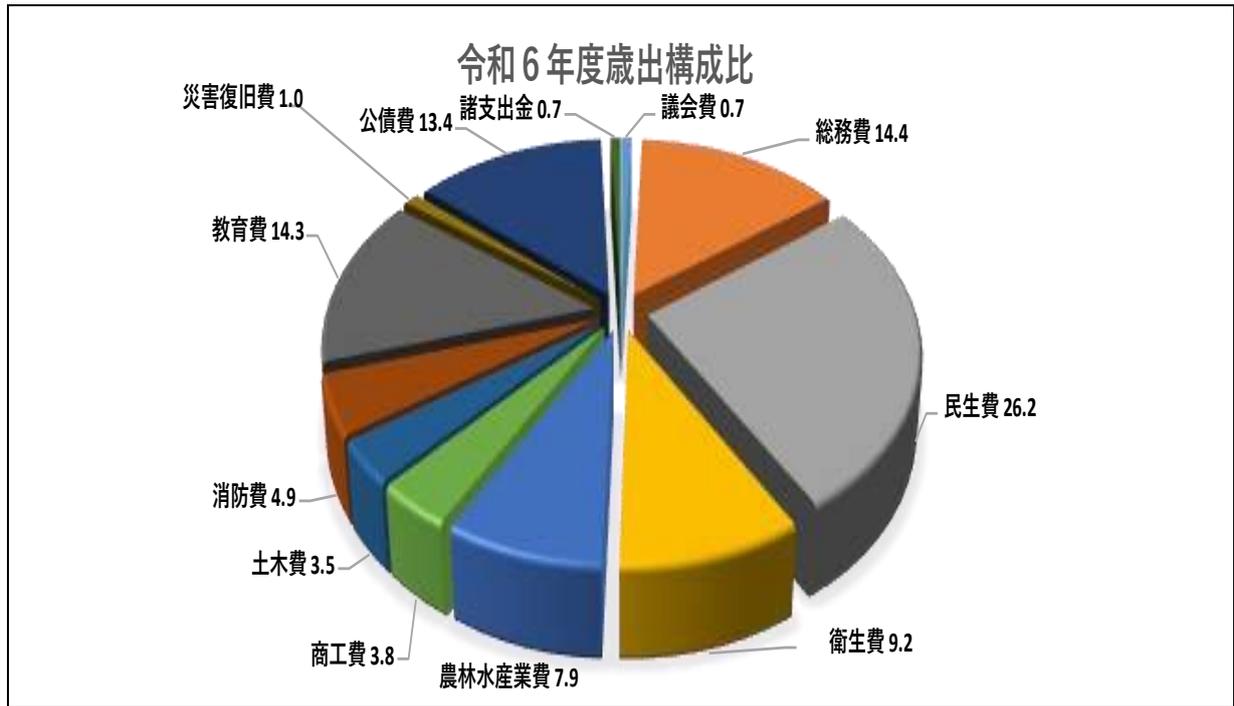
款別歳出比較は、次の表のとおりである。

表 款別歳出比較

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	176,239,752	0.7	175,907,360	0.7	332,392	0.2
2 総務費	3,766,917,882	14.4	3,607,692,624	13.6	159,225,258	4.4
3 民生費	6,869,050,701	26.2	6,442,521,501	24.3	426,529,200	6.6
4 衛生費	2,410,864,222	9.2	4,474,215,105	16.9	△2,063,350,883	△46.1
5 農林水産業費	2,076,583,250	7.9	1,485,734,800	5.6	590,848,450	39.8
6 商工費	990,878,127	3.8	1,537,752,644	5.8	△546,874,517	△35.6
7 土木費	931,506,216	3.5	705,212,092	2.7	226,294,124	32.1
8 消防費	1,299,912,549	4.9	1,196,870,047	4.5	103,042,502	8.6
9 教育費	3,740,525,940	14.3	2,766,412,300	10.5	974,113,640	35.2
10 災害復旧費	256,776,096	1.0	193,672,442	0.7	63,103,654	32.6
11 公債費	3,524,391,119	13.4	3,695,056,321	14.0	△170,665,202	△4.6
12 諸支出金	182,053,492	0.7	186,728,883	0.7	△4,675,391	△2.5
13 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	26,225,699,346	100.0	26,467,776,119	100.0	△242,076,773	△0.9

款別歳出構成比は、次の図のとおりである。

図 款別歳出構成比



不用額は、11億8,629万705円で、前年度に比較し4億1,671万1,766円の減少である。

款別不用額比較は、次の表のとおりである。

表 款別不用額比較

款別	区分	令和6年度 円	令和5年度 円	比較増減	
				増減額 円	増減率 %
1	議会費	3,596,248	4,271,640	△675,392	△15.8
2	総務費	187,142,848	177,110,014	10,032,834	5.7
3	民生費	283,790,129	319,962,669	△36,172,540	△11.3
4	衛生費	170,001,718	507,717,216	△337,715,498	△66.5
5	農林水産業費	85,958,500	114,986,450	△29,027,950	△25.2
6	商工費	75,274,473	56,218,470	19,056,003	33.9
7	土木費	65,568,784	72,616,908	△7,048,124	△9.7
8	消防費	57,671,451	63,325,953	△5,654,502	△8.9

款別	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
9	教育費	213,619,261	182,530,797	31,088,464	17.0
10	災害復旧費	23,554,904	82,962,558	△59,407,654	△71.6
11	公債費	100,881	100,679	202	0.2
12	諸支出金	34,508	205,117	△170,609	△83.2
13	予備費	19,977,000	20,994,000	△1,017,000	△4.8
	合計	1,186,290,705	1,603,002,471	△416,711,766	△26.0

第1款 議会費 (構成比 0.7%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 179,836,000	円 176,239,752	円 0	円 3,596,248	% 98.0
5	180,179,000	175,907,360	0	4,271,640	97.6
増減	△343,000	332,392	0	△675,392	0.4

議会費は、予算現額1億7,983万6千円に対し、支出済額は、1億7,623万9,752円、執行率98.0%で、前年度に比較し33万2,392円の増加である。

支出の主なものは、議員人件費1億2,976万5,254円である。

第2款 総務費 (構成比 14.4%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 3,974,060,730	円 3,766,917,882	円 20,000,000	円 187,142,848	% 94.8
5	3,946,349,368	3,607,692,624	161,546,730	177,110,014	91.4
増減	27,711,362	159,225,258	△141,546,730	10,032,834	3.4

総務費は、予算現額39億7,406万730円に対し、支出済額は、37億6,691万7,882円、執行率94.8%で、前年度に比較し1億5,922万5,258円の増加である。

翌年度繰越額2千万円の内訳は、ふるさと納税推進事業2千万円である。

項別支出内訳は、総務管理費 31 億 9,328 万 984 円、徴税費 2 億 7,580 万 8,131 円、戸籍住民基本台帳費 2 億 868 万 2,377 円、選挙費 6,399 万 2,043 円、統計調査費 1,073 万 3,617 円、監査委員費 1,442 万 730 円である。

支出の主なものは、丸山分庁舎・公民館大規模改修事業 4 億 3,242 万 631 円、ふるさと納税推進事業 5 億 5,630 万 2,854 円、元気倶楽部管理運営事業 3 億 3,123 万 4,201 円、税務総務費 9,290 万 4,799 円、戸籍住民基本台帳費 1 億 2,881 万 2,684 円である。

第 3 款 民生費 (構成比 26.2%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	7,239,260,830	6,869,050,701	86,420,000	283,790,129	94.9
5	6,934,362,000	6,442,521,501	171,877,830	319,962,669	92.9
増減	304,898,830	426,529,200	△85,457,830	△36,172,540	2.0

民生費は、予算現額 72 億 3,926 万 830 円に対し、支出済額は、68 億 6,905 万 701 円、執行率 94.9%で、前年度に比較し 4 億 2,652 万 9,200 円の増加である。

翌年度繰越額 8,642 万円の内訳は、物価高騰対応住民税均等割非課税世帯支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠）3,191 万 1 千円、物価高騰対応子育て世帯支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠）210 万 9 千円、介護人材養成推進事業 5,240 万円である。

項別支出内訳は、社会福祉費 47 億 4,616 万 6,394 円、児童福祉費 14 億 401 万 8,044 円、生活保護費 7 億 1,667 万 3,535 円、災害救助費 219 万 2,728 円である。

支出の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 3 億 4,160 万 4,344 円、定額減税補足給付金給付事業（令和 6 年度）2 億 5,999 万 8,243 円、障害者自立支援事業（介護給付費等）13 億 2,509 万 8,321 円、後期高齢者医療費 8 億 6,565 万 2,331 円、介護保険特別会計繰出金 8 億 4,738 万 8,490 円、保育所運営一般事業 2 億 8,032 万 2,782 円、児童手当事業 3 億 1,987 万 9,501 円、扶助費（生活保護）6 億 1,615 万 7,784 円である。

第4款 衛生費 (構成比 9.2%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	2,693,127,940	2,410,864,222	112,262,000	170,001,718	89.5
5	4,998,255,261	4,474,215,105	16,322,940	507,717,216	89.5
増減	△2,305,127,321	△2,063,350,883	95,939,060	△337,715,498	0.0

衛生費は、予算現額 26 億 9,312 万 7,940 円に対し、支出済額は、24 億 1,086 万 4,222 円、執行率 89.5%で、前年度に比較し 20 億 6,335 万 883 円の減少である。

翌年度繰越額 1 億 1,226 万 2 千円の内訳は、外房地区自己搬入施設建設事業 2,183 万 5 千円、千倉衛生センター解体事業 9,042 万 7 千円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 10 億 9,182 万 9,131 円、清掃費 9 億 4,441 万 7,091 円、上水道費 3 億 7,461 万 8 千円である。

支出の主なものは、保健衛生一般事務費 2 億 193 万 744 円、予防接種事業 1 億 3,226 万 5,195 円、環境衛生一般事業 4 億 1,148 万 7,032 円、ごみ収集事業 1 億 6,723 万 7,801 円、ごみ処理事業 3 億 5,210 万 521 円、し尿処理事業 7,398 万 4,497 円、上水道費 3 億 7,433 万 5 千円である。

第5款 農林水産業費 (構成比 7.9%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	2,237,769,750	2,076,583,250	75,228,000	85,958,500	92.8
5	1,610,927,000	1,485,734,800	10,205,750	114,986,450	92.2
増減	626,842,750	590,848,450	65,022,250	△29,027,950	0.6

農林水産業費は、予算現額 22 億 3,776 万 9,750 円に対し、支出済額は、20 億 7,658 万 3,250 円、執行率 92.8%で、前年度に比較し 5 億 9,084 万 8,450 円の増加である。

翌年度繰越額 7,522 万 8 千円の内訳は、総合加工施設建設事業（総合加工施設外構工事）1,547 万 2 千円、総合加工施設建設事業 140 万 8 千円、輸入飼料高騰緊急支援事業 5 千万円、ため池等整備事業 681 万円、漁港建設一般事業 153 万 8 千円である。

項別支出内訳は、農業費 18 億 7,673 万 9,397 円、林業費 6,850 万 654 円、水産業費 1 億 3,134 万 3,199 円である。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業 1 億 407 万 787 円、多面的機能支払制度事業 5,614 万 5,672 円、総合加工施設建設事業 11 億 9,059 万 9,152 円、輸入飼料高騰緊急支援事業 5,380 万 4 千円、栽培漁業推進事業 4,459 万 3 千円である。

第 6 款 商工費 (構成比 3.8%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 1,453,032,000	円 990,878,127	円 386,879,400	円 75,274,473	% 68.2
5	1,910,075,114	1,537,752,644	316,104,000	56,218,470	80.5
増減	△457,043,114	△546,874,517	70,775,400	19,056,003	△12.3

商工費は、予算現額 14 億 5,303 万 2 千円に対し、支出済額は、9 億 9,087 万 8,127 円、執行率 68.2%で、前年度に比較し 5 億 4,687 万 4,517 円の減少である。

翌年度繰越額 3 億 8,687 万 9,400 円の内訳は、経済振興施設管理事業 3,878 万 6 千円、がんばる地域応援クーポン券発行事業 1 億 5,171 万円、観光振興事業 1,613 万円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業(管理用備品費) 1,320 万円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業 1 億 6,705 万 3,400 円である。

支出の主なものは、がんばる地域応援クーポン券発行事業 1 億 7,414 万 7,235 円、海水浴場安全対策事業 6,688 万 2,560 円、観光振興事業 7,844 万 2,195 円、とみうら「枇杷倶楽部」大規模改修事業 1 億 2,264 万 4,400 円である。

第 7 款 土木費 (構成比 3.5%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 1,156,065,000	円 931,506,216	円 158,990,000	円 65,568,784	% 80.6
5	860,375,000	705,212,092	82,546,000	72,616,908	82.0
増減	295,690,000	226,294,124	76,444,000	△7,048,124	△1.4

土木費は、予算現額 11 億 5,606 万 5 千円に対し、支出済額は、9 億 3,150 万 6,216 円、執行率 80.6%で、前年度に比較し 2 億 2,629 万 4,124 円の増加である。

翌年度繰越額 1 億 5,899 万円の内訳は、道路維持事業 1 億 5,899 万円である。

項別支出内訳は、土木管理費 1 億 7,836 万 7,165 円、道路橋りょう費 5 億 8,056 万

1,192 円、河川費 1,010 万 5,530 円、都市計画費 7 万 6,750 円、住宅費 6,331 万 2,410 円、国土調査費 9,908 万 3,169 円である。

支出の主なものは、道路維持事業 4 億 8,716 万 9,525 円、道路新設改良事業 3,799 万 8,040 円、住宅管理事業 2,790 万 1,789 円、地籍調査事業 7,855 万 9,361 円である。

第 8 款 消防費 (構成比 4.9%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	1,431,449,000	1,299,912,549	73,865,000	57,671,451	90.8
5	1,284,743,000	1,196,870,047	24,547,000	63,325,953	93.2
増減	146,706,000	103,042,502	49,318,000	△5,654,502	△2.4

消防費は、予算現額 14 億 3,144 万 9 千円に対し、支出済額は、12 億 9,991 万 2,549 円、執行率 90.8%で、前年度に比較し 1 億 304 万 2,502 円の増加である。

翌年度繰越額 7,386 万 5 千円の内訳は、災害対策費 7,386 万 5 千円である。

支出の主なものは、常備消防費 8 億 1,750 万 5 千円、非常備消防費 1 億 1,183 万 5,518 円、防災行政無線管理費 2 億 498 万 5,193 円である。

第 9 款 教育費 (構成比 14.3%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	4,955,214,785	3,740,525,940	1,001,069,584	213,619,261	75.5
5	3,246,790,882	2,766,412,300	297,847,785	182,530,797	85.2
増減	1,708,423,903	974,113,640	703,221,799	31,088,464	△9.7

教育費は、予算現額 49 億 5,521 万 4,785 円に対し、支出済額は、37 億 4,052 万 5,940 円、執行率 75.5%で、前年度に比較し 9 億 7,411 万 3,640 円の増加である。

翌年度繰越額 10 億 106 万 9,584 円の内訳は、旧平群小学校等跡地整備事業（旧平群小学校等跡地浄化槽新設工事設計業務委託料及び富山平群体育館解体撤去工事）233 万円、旧平群小学校等跡地整備事業 1 億 992 万 4 千円、嶺南小学校施設管理事業 3 億 5,054 万 7 千円、一般小学校管理費 694 万 8 千円、千倉地区社会体育施設等整備事業（千倉 B & G 海洋センター等整備改修工事）4,494 万 6 千円、千倉地区社会体育施設等整備事業

4億8,399万3千円、史跡里見氏城跡・岡本城跡整備事業238万1,584円である。

項別支出内訳は、教育総務費16億1,652万5,473円、小学校費1億8,798万4,227円、中学校費3億19万5,940円、幼稚園費2億3,327万6,752円、社会教育費1億5,615万8,944円、保健体育費12億4,638万4,604円である。

支出の主なものは、特別支援教育総合推進事業9,361万4,534円、旧南三原小学校等跡地整備事業3億7,739万6,504円、スクールバス運営費2億4,882万6,369円、一般小学校管理費1億2,580万3,489円、一般中学校管理費2億5,609万868円、千倉地区社会体育施設等整備事業6億7,379万200円、学校給食センター等管理運営事業2億9,674万4,730円である。

第10款 災害復旧費 (構成比 1.0%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 530,267,000	円 256,776,096	円 249,936,000	円 23,554,904	% 48.4
5	697,922,000	193,672,442	421,287,000	82,962,558	27.7
増減	△167,655,000	63,103,654	△171,351,000	△59,407,654	20.7

災害復旧費は、予算現額5億3,026万7千円に対し、支出済額は、2億5,677万6,096円、執行率48.4%で、前年度に比較し6,310万3,654円の増加である。

翌年度繰越額2億4,993万6千円は、道路橋りょう災害復旧費(道路橋りょう災害復旧工事)537万円、道路橋りょう災害復旧費2億4,456万6千円である。

項別支出内訳は、農林水産業施設災害復旧費4,555万4,839円、公共土木施設災害復旧費2億1,122万1,257円である。

支出の主なものは、林業施設災害復旧費2,403万6,925円、道路橋りょう災害復旧費1億8,345万4,602円、河川災害復旧費2,776万6,655円である。

第11款 公債費 (構成比 13.4%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 3,524,492,000	円 3,524,391,119	円 0	円 100,881	% 100.0
5	3,695,157,000	3,695,056,321	0	100,679	100.0
増減	△170,665,000	△170,665,202	0	202	0.0

公債費は、予算現額 35 億 2,449 万 2 千円に対し、支出済額は、35 億 2,439 万 1,119 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 1 億 7,066 万 5,202 円の減少である。

支出は、地方債元金償還金 34 億 3,204 万 8,289 円、地方債利子償還金 9,234 万 2,830 円である。

第12款 諸支出金 (構成比 0.7%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 182,088,000	円 182,053,492	円 0	円 34,508	% 100.0
5	186,934,000	186,728,883	0	205,117	99.9
増減	△4,846,000	△4,675,391	0	△170,609	0.1

諸支出金は、予算現額 1 億 8,208 万 8 千円に対し、支出済額は、1 億 8,205 万 3,492 円、執行率 100.0%で、前年度に比較し 467 万 5,391 円の減少である。

支出は、財政調整基金積立金 57 万 9,750 円、減債基金積立金 902 万 6,666 円、公共施設等再編整備基金積立金 1 億 7,244 万 7,076 円である。

第13款 予備費

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)
6	円 30,000,000	円 0	円 10,023,000	円 19,977,000
5	30,000,000	0	9,006,000	20,994,000
増減額	0	0	1,017,000	△1,017,000

予備費は、各款へ 1,002 万 3 千円の充用である。款別の充用額は、総務費 85 万 4 千円、民生費 132 万円、衛生費 18 万 7 千円、農林水産業費 73 万 7 千円、教育費 95 万 7 千

円、災害復旧費 596 万円、諸支出金 8 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入決算額 50 億 5,058 万 3,067 円に対し、歳出決算額 48 億 5,852 万 6,042 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1 億 9,205 万 7,025 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6	5,369,320,000	5,050,583,067	4,858,526,042	192,057,025	0	192,057,025
5	5,645,150,000	5,447,510,386	5,295,225,863	152,284,523	0	152,284,523
増減額	△275,830,000	△396,927,319	△436,699,821	39,772,502	0	39,772,502

表 歳入の状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康 保険税	882,919,000	1,076,836,059	934,121,522	18,971,443	123,743,094	105.8	86.7
2 国民健康 保険料	2,000	1,884,700	0	0	1,884,700	0.0	0.0
3 一部負担 金	1,000	0	0	0	0	-	-
4 使用料及 び手数料	2,000	400	400	0	0	20.0	100.0
5 県支出金	4,056,930,000	3,565,815,847	3,565,815,847	0	0	87.9	100.0
6 財産収入	470,000	470,000	470,000	0	0	100.0	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	-	-
8 繰入金	387,602,000	381,566,344	381,566,344	0	0	98.4	100.0
9 繰越金	33,472,000	152,284,523	152,284,523	0	0	455.0	100.0
10 諸収入	7,920,000	15,746,459	15,263,431	61,411	421,617	192.7	96.9
11 国庫支出 金	1,000	1,061,000	1,061,000	0	0	106100.0	100.0
歳入合計	5,369,320,000	5,195,665,332	5,050,583,067	19,032,854	126,049,411	94.1	97.2
前年度	5,645,150,000	5,595,027,471	5,447,510,386	17,250,177	130,266,908	96.5	97.4
増減	△275,830,000	△399,362,139	△396,927,319	1,782,677	△4,217,497	△2.4	△0.2

予算現額 53 億 6,932 万円に対し、収入済額 50 億 5,058 万 3,067 円で、前年度に比較し 3 億 9,692 万 7,319 円の減少、不納欠損額は、1,903 万 2,854 円で、前年度に比較し 178 万 2,677 円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1 億 2,604 万 9,411 円で、前年度に比較し 421 万 7,497 円の減少、調定額に対する収入率は、97.2%で、前年度に比較し 0.2 ポイントの低下である。

収入済額の主なものは、県支出金 35 億 6,581 万 5,847 円である。

国民健康保険税は、予算現額 8 億 8,291 万 9 千円に対し、調定額は、10 億 7,683 万 6,059 円で、収入済額は、9 億 3,412 万 1,522 円、調定額に対する収入率は、86.7%である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	総務費	30,939,000	26,449,062	0	4,489,938	85.5
2	保険給付費	4,000,277,000	3,525,941,608	0	474,335,392	88.1
3	国民健康保険事業費納付金	1,260,837,000	1,260,835,816	0	1,184	100.0
4	保健事業費	61,436,000	40,712,556	0	20,723,444	66.3
5	基金積立金	470,000	470,000	0	0	100.0
6	公債費	1,000	0	0	1,000	-
7	諸支出金	5,376,000	4,117,000	0	1,259,000	76.6
8	予備費	9,984,000	0	-	9,984,000	-
	歳出合計	5,369,320,000	4,858,526,042	0	510,793,958	90.5
	前年度	5,645,150,000	5,295,225,863	0	349,924,137	93.8
	増減	△275,830,000	△436,699,821	0	160,869,821	△3.3

予算現額 53 億 6,932 万円に対し、支出済額 48 億 5,852 万 6,042 円、執行率 90.5%で、前年度に比較し 4 億 3,669 万 9,821 円の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費 35 億 2,594 万 1,608 円（療養諸費 30 億 2,289 万 2,118 円、高額療養費 4 億 9,384 万 7,634 円、出産育児諸費 599 万 310 円、葬祭諸費 315 万円）、国民健康保険事業費納付金 12 億 6,083 万 5,816 円である。

表 世帯数及び被保険者数の状況

区分	令和6年度末現在	令和5年度末現在	比較増減
世帯数	5,977	6,297	△320
被保険者数	8,580	9,166	△586
一般被保険者数 (人)	8,580	9,166	△586
退職被保険者数 (人)	0	0	0

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入決算額8億670万2,935円に対し、歳出決算額7億8,213万8,124円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,456万4,811円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6	円 784,295,000	円 806,702,935	円 782,138,124	円 24,564,811	円 0	円 24,564,811
5	734,054,000	726,980,930	724,118,409	2,862,521	0	2,862,521
増減額	50,241,000	79,722,005	58,019,715	21,702,290	0	21,702,290

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1	後期高齢者医療保険料	円 587,889,000	円 622,183,270	円 619,878,670	円 480,700	円 1,823,900	% 105.4	% 99.6
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	-	-
3	寄附金	1,000	0	0	0	0	-	-
4	繰入金	191,119,000	180,682,779	180,682,779	0	0	94.5	100.0
5	繰越金	2,000,000	2,862,521	2,862,521	0	0	143.1	100.0
6	諸収入	3,285,000	3,278,965	3,278,965	0	0	99.8	100.0
	歳入合計	784,295,000	809,007,535	806,702,935	480,700	1,823,900	102.9	99.7
	前年度	734,054,000	728,353,400	726,980,930	205,600	1,166,870	99.0	99.8
	増減	50,241,000	80,654,135	79,722,005	275,100	657,030	3.9	△0.1

予算現額7億8,429万5千円に対し、収入済額8億670万2,935円で、前年度に比較し7,972万2,005円の増加、不納欠損額は、48万700円で、前年度に比較し27万5,100

円の増加、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、182万3,900円で、前年度に比較し65万7,030円の増加、調定額に対する収入率は99.7%で、前年度に比較し0.1ポイント低下である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料6億1,987万8,670円、一般会計繰入金1億8,068万2,779円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額5億8,788万9千円に対し、調定額は、6億2,218万3,270円で、収入済額は、6億1,987万8,670円で、調定額に対する収入率は、99.6%である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	総務費	8,596,000	8,352,224	0	243,776	97.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	772,689,000	772,689,000	0	0	100.0
3	諸支出金	1,107,000	1,096,900	0	10,100	99.1
4	予備費	1,903,000	0	-	1,903,000	-
	歳出合計	784,295,000	782,138,124	0	2,156,876	99.7
	前年度	734,054,000	724,118,409	0	9,935,591	98.6
	増減	50,241,000	58,019,715	0	△7,778,715	1.1

予算現額7億8,429万5千円に対し、支出済額7億8,213万8,124円で、執行率99.7%で、前年度に比較し5,801万9,715円の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7億7,268万9千円である。

表 被保険者数の状況

被保険者数 (人)	区分	令和6年度末	令和5年度末	比較増減
	65歳～69歳	49	52	△3
70歳～74歳	95	103	△8	
75歳～79歳	3,709	3,464	245	
80歳～84歳	2,785	2,797	△12	
85歳～89歳	1,807	1,831	△24	
90歳～94歳	1,105	1,136	△31	
95歳～99歳	404	403	1	
100歳～	70	80	△10	
	合計	10,024	9,866	158

※ 65歳から74歳までは、一定の障がいのある方

(3) 介護保険特別会計

本会計は、歳入決算額 59 億 1,202 万 5,840 円に対し、歳出決算額 58 億 2,285 万 1,977 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、8,917 万 3,863 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6	円 6,071,509,000	円 5,912,025,840	円 5,822,851,977	円 89,173,863	円 0	円 89,173,863
5	6,046,135,000	5,833,873,916	5,783,165,677	50,708,239	0	50,708,239
増減額	25,374,000	78,151,924	39,686,300	38,465,624	0	38,465,624

表 歳入の状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1	保険料	円 1,014,486,000	円 1,054,802,034	円 1,049,146,108	円 1,430,500	円 4,225,426	% 103.4	% 99.5
2	分担金及び負担金	6,214,000	5,523,900	5,521,500	0	2,400	88.9	100.0
3	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	-	-
4	国庫支出金	1,471,283,000	1,473,424,098	1,473,424,098	0	0	100.1	100.0
5	支払基金交付金	1,557,729,000	1,516,785,825	1,516,785,825	0	0	97.4	100.0
6	県支出金	866,019,000	849,866,383	849,866,383	0	0	98.1	100.0
7	財産収入	1,000	0	0	0	0	-	-
8	寄附金	1,000	0	0	0	0	-	-
9	繰入金	1,104,815,000	925,297,365	925,297,365	0	0	83.8	100.0
10	繰越金	50,708,000	50,708,239	50,708,239	0	0	100.0	100.0
11	諸収入	252,000	41,437,622	41,276,322	0	161,300	16379.5	99.6
	歳入合計	6,071,509,000	5,917,845,466	5,912,025,840	1,430,500	4,389,126	97.4	99.9
	前年度	6,046,135,000	5,840,812,500	5,833,873,916	2,127,500	4,811,084	96.5	99.9
	増減	25,374,000	77,032,966	78,151,924	△697,000	△421,958	0.9	0.0

予算現額 60 億 7,150 万 9 千円に対し、収入済額 59 億 1,202 万 5,840 円で、前年度に比較し 7,815 万 1,924 円の増加、不納欠損額は、143 万 500 円で、前年度に比較し 69 万 7 千円の減少、不納欠損額を差し引いた収入未済額は、438 万 9,126 円で、前年度に比較し 42 万 1,958 円の減少、調定額に対する収入率は、99.9%である。

収入済額の主なものは、保険料 10 億 4,914 万 6,108 円、国庫支出金 14 億 7,342 万

4,098円、支払基金交付金15億1,678万5,825円、県支出金8億4,986万6,383円、繰入金9億2,529万7,365円である。

介護保険料は、予算現額10億1,448万6千円に対し、調定額は、10億5,480万2,034円、収入済額は、10億4,914万6,108円で、不納欠損額143万500円を差し引いた収入未済額は、422万5,426円で、調定額に対する収入率は、99.5%である。

介護保険料以外の収入未済額は、分担金及び負担金（負担金（食の自立支援事業負担金））2,400円、諸収入（雑入（食の自立支援事業利用者負担金（過年度分）））16万1,300円である。

表 歳出の状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	総務費	96,190,000	85,141,878	0	11,048,122	88.5
2	保険給付費	5,599,828,000	5,419,339,207	0	180,488,793	96.8
3	地域支援事業費	274,165,000	223,203,254	0	50,961,746	81.4
4	基金積立金	17,071,000	17,070,825	0	175	100.0
5	諸支出金	79,255,000	78,096,813	0	1,158,187	98.5
6	予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-
	歳出合計	6,071,509,000	5,822,851,977	0	248,657,023	95.9
	前年度	6,046,135,000	5,783,165,677	0	262,969,323	95.7
	増減	25,374,000	39,686,300	0	△14,312,300	0.2

予算現額60億7,150万9千円に対し、支出済額58億2,285万1,977円、執行率95.9%で、前年度に比較し3,968万6,300円の増加である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費49億5,583万9,129円、介護予防サービス等諸費1億6,132万2,605円、高額介護サービス等費1億3,533万5,509円、特定入所者介護サービス等費1億4,830万1,100円、介護予防・生活支援サービス事業費9,667万2,305円、償還金及び還付加算金7,590万9,909円である。

表 被保険者数の状況

種別	区分	令和6年度末	令和5年度末	比較増減
		人	人	人
第1号被保険者	65歳以上	16,267	16,510	△243
第2号被保険者	65歳未満の認定者	38	33	5
合計		16,305	16,543	△238

表 要介護（要支援）認定者数の状況

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人
令和6年度末	488	429	735	563	452	494	275	3,436
令和5年度末	496	438	695	549	457	492	304	3,431
比較増減	△8	△9	40	14	△5	2	△29	5

(4) 滝田財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 77 万 1,264 円に対し、歳出決算額 18 万 6,900 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、58 万 4,364 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
6	770,000	771,264	186,900	584,364	0	584,364
5	782,000	783,094	185,100	597,994	0	597,994
増減額	△12,000	△11,830	1,800	△13,630	0	△13,630

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
	円	円	円	円	円	%	%
6	770,000	771,264	771,264	0	0	100.2	100.0
5	782,000	783,094	783,094	0	0	100.1	100.0
増減	△12,000	△11,830	△11,830	0	0	0.1	0.0

予算現額 77 万円に対し、収入済額は、77 万 1,264 円で、前年度に比較し 11,830 円の減少である。

収入済額の内訳は、土地貸付料 17 万 3,270 円、繰越金 59 万 7,994 円である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	770,000	186,900	0	583,100	24.3
5	782,000	185,100	0	596,900	23.7
増減	△12,000	1,800	0	△13,800	0.6

予算現額 77 万円に対し、支出済額は、18 万 6,900 円、執行率 24.3%で、前年度に比較し 1,800 円の増加である。

(5) 北三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 1,251 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、1,251 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6	円 2,000	円 1,251	円 0	円 1,251	円 0	円 1,251
5	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 2,000	円 1,251	円 1,251	円 0	円 0	% 62.6	% 100.0
5	2,000	1,251	1,251	0	0	62.6	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 2 千円に対し、収入済額は、1,251 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 2,000	円 0	円 0	円 2,000	% -
5	2,000	0	0	2,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 2 千円に対し、支出済額は、0 円である。

(6) 南三原財産区特別会計

本会計は、歳入決算額 8,792 円に対し、歳出決算額 0 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、8,792 円である。

表 歳入歳出決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6	円 9,000	円 8,792	円 0	円 8,792	円 0	円 8,792
5	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
増減額	0	0	0	0	0	0

表 歳入の状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6	円 9,000	円 8,792	円 8,792	円 0	円 0	% 97.7	% 100.0
5	9,000	8,792	8,792	0	0	97.7	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額 9 千円に対し、収入済額は、8,792 円で、前年度と同額となっている。

収入済額の内訳は、繰越金である。

表 歳出の状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 9,000	円 0	円 0	円 9,000	% -
5	9,000	0	0	9,000	-
増減	0	0	0	0	-

予算現額 9 千円に対し、支出済額は、0 円である。

4 財産に関する調書

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,608,004.48	△5,427.67	1,602,576.81
普通財産	2,700,241.75	15,371.69	2,715,613.44
合計	4,308,246.23	9,944.02	4,318,190.25

土地の年度末現在高は、431万8,190.25 m²で、前年度に比較し9,944.02 m²の増加である。

行政財産、普通財産の増減の主なものは、外房地区自己搬入施設の用地取得、白浜中学校校舎、富浦駅ふれあい公園等の用途変更である。

イ 建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	179,621.58	△3,665.40	175,956.18
普通財産	26,547.64	340.10	26,887.74
合計	206,169.22	△3,325.30	202,843.92

建物の年度末現在高は、20万2,843.92 m²で、前年度に比較し3,325.30 m²の減少である。

行政財産、普通財産の増減の主なものは、白浜中学校の用途変更、富山平群体育館の解体である。

ウ 出資による権利

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
出資金	6,279,463	0	6,279,463
出捐金	32,987	0	32,987
合計	6,312,450	0	6,312,450

出資による権利の年度末現在高は、63億1,245万円で、前年度と同額である。

(2) 物品

車両保有状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗用自動車	25		25
貨物自動車	30	△1	29
軽自動車	78		78
バス	37	△1	36
消防車	44	△1	43
塵芥車	14	1	15
糞尿車	8		8
大型特殊自動車	9		9
小型特殊自動車	6	1	7
合計	251	△1	250

(3) 基金

積立基金現在高

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
	千円	千円	千円	
財政調整基金	現金	1,524,931	121,389	1,646,320
	国債等	50,000	0	50,000
	債権	2,120,810	△120,810	2,000,000
	計	3,695,741	579	3,696,320
減債基金	現金	1,403,070	△510,973	892,097
	国債等	3,109,702	△280,000	2,829,702
	債権	0	800,000	800,000
	計	4,512,772	9,027	4,521,799
社会福祉基金	現金	3,493	0	3,493
	国債等	90,000	0	90,000
	計	93,493	0	93,493
一般廃棄物処理施設 建設基金	現金	1,353,481	112,750	1,466,231
	国債等	1,380,000	△300,000	1,080,000
	計	2,733,481	△187,250	2,546,231
中山間地域農村活性 化基金	現金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
和田町上三原地区振興基金	現金	80,949	△11,772	69,177
人材育成基金	現金	15,225	0	15,225
教育基金	現金	10,462	△100	10,362
山名地域振興基金	現金	18,124	△283	17,841
温泉郷活性化基金	現金	7,420	△866	6,554
魅力の郷づくり基金	現金	14,161	△7,088	7,073
	債権	167,688	103,969	271,657
	計	181,849	96,881	278,730
市民活動応援基金	現金	43,064	△3,039	40,025
	国債等	20,000	0	20,000
	計	63,064	△3,039	60,025
元気なまちづくり基金	現金	128,101	46,389	174,490
	国債等	4,460,000	△200,000	4,260,000
	計	4,588,101	△153,611	4,434,490
公共施設等再編整備基金	現金	3,653,608	494,713	4,148,321
	国債等	3,799,040	△326,300	3,472,740
	債権	32,536	4,034	36,570
	計	7,485,184	172,447	7,657,631
市営住宅基金	現金	6,226	5,424	11,650
	債権	7,615	△7,615	0
	計	13,841	△2,191	11,650
学校教育施設整備基金	現金	14,722	△14,722	0
森林環境譲与税基金	現金	59,971	14,842	74,813
国民健康保険財政調整基金	現金	31,270	10,508	41,778
	国債等	200,000	△50,000	150,000
	計	231,270	△39,492	191,778
介護給付費準備基金	現金	692,446	△60,930	631,516
積立基金合計		24,534,661	△180,480	24,354,181

財政調整基金の債権 20 億円と減債基金 8 億円は、歳計現金の一時的な不足を補うため、財政調整基金及び減債基金に属する現金を歳計現金に繰り替え運用している額である。

減少の主なものは、一般廃棄物処理施設建設基金及び元気なまちづくり基金の一般会計への繰入である。

5 審査のむすび（審査意見）

(1) 今後の財政運営について

歳入については、市税収入のうち、個人市民税が定額減税分の回復、固定資産税が企業誘致の成果や法人の設備投資などにより、それぞれ増収となる見込みではあるが、物価高騰の影響を今もなお受けており、個人所得の伸び悩みなどが懸念される中、長期的には人口減少・少子高齢化による労働人口の減少など、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

歳出については、更なる人口減少、少子高齢化やエネルギー単価・資材費の高騰などの影響への対応とともに、今後も医療・介護等に要する社会保障関係経費の増加が見込まれ、老朽化した公共施設の管理にも適切に対応していく必要があることなどから、歳出の増加が想定され、市の財政は、大変厳しい状況であると考えられる。

こうした状況の中であっても、市民が安心して暮らすために、市税などの自主財源を確保するための取組、地域経済発展のための社会資本の整備、将来世代に負担を残さない行政財産基盤の再構築などが必要不可欠であり、引き続き持続可能な財政構造の確立に取り組んでいくことが必要となる。

このため、今後も執行段階での経費の節減、既存事業の見直しの取組を徹底するほか、自主財源を確保するための取組を進められたい。

(2) 一般会計歳入について

ア 市税については、収入未済額が1億5,277万4,154円と多額であり、また、不納欠損額が3,365万9,497円である。市税は、自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人市民税及び固定資産税の徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収納率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

イ 市税以外の収入未済額についても、1,760万3,240円と多額であることから、法的措置を含めた債権回収の強化により、収入未済の発生防止に努め、縮減に向けた取組に努められたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、南房総市債

権管理条例（平成29年南房総市条例第2号）に基づく対応を進められたい。

ウ 一般会計の市債残高は、223億4,282万9,964円で、前年度末と比べ2億4,895万1,711円（1.1%）増加となっている。

今後も将来世代に負担を残さないよう市債の発行額を最小限に抑制し、市債残高が「南房総市行財政改革方針2018」の目標値を下回るようにするとともに交付税算入率の高い有利な市債の借入に努められたい。

(3) 一般会計歳出について

ア 歳出については、「第2次総合計画・後期基本計画」の重点プロジェクトであり、これまで実施してきた「子育て世代の維持・増加」をコンセプトとした子育て・教育環境の充実、仕事づくりとマッチング支援、移住・定住の更なる促進、持続可能なまちづくりなどの実現に向けた施策を着実に実行していくため、引き続き「南房総市行財政改革方針2018」を踏まえて、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

イ 翌年度繰越額は、21億6,464万9,984円で、前年度と比較し6億6,236万4,949円の増加である。

繰越額については、商工費3億8,687万9,400円、土木費1億5,899万円、教育費10億106万9,584円、で、全体の71.5パーセントとなっている。

歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、事務事業の計画的な執行により、繰越額の縮減に努められたい。

ウ 不用額は、11億8,629万705円で、前年度と比較し4億1,671万1,766円の減少である。

不用額については、事業費の適切な予算計上及び事業費の精査により、減額補正を行うなどし、縮減に努められたい。

(4) 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、徴収の強化及び迅速確実な滞納処分の実施により、収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金金の縮減に努められたい。

不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、実態を確認し、慎重かつ厳正に執行されたい。

(5) 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については、関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

(6) 財産管理について

財産管理については、「公共施設等総合管理計画」（平成27年6月策定）に基づき、各公共施設の再編による最適な配置、長寿命化の取組を推進し、維持及び更新費の軽減及び平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用市有地等の処分を推進されたい。

令和6年度南房総市基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に規定する基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 南房総市土地開発基金
- 2 南房総市奨学資金貸付基金
- 3 南房総市高校生海外派遣資金貸付基金
- 4 南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金
- 5 南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金
- 6 南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金
- 7 南房総市看護師等修学資金貸付基金
- 8 南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金
- 9 南房総市介護福祉士修学資金貸付基金

第4 審査の着眼点

各基金運用状況について、その計数が正確であるか、基金の設置目的に従って運用されているか。

第5 審査の実施内容

南房総市各基金運用状況審査に当たっては、関係部局から提出された運用状況資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月8日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した範囲において、正確であると認められた。

基金の運用状況は、それぞれ設置目的に従って運用されていると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、1億円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1億3,484万6,165円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金1,305万125円である。

現金の減少及び債権の増加については、貸付金926万円である。

3 高校生海外派遣資金貸付基金

市民に海外交流をとおした研修の機会を提供し、研修者の視野を広め、人材を育成すること及び文化、教育、経済等多くの分野の活性化を図ることを目的とする南房総市市民海外交流研修事業により海外に派遣されることとなる高校生に対する高校生海外派遣資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、345万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

4 繁殖和牛導入資金貸付基金

本市における肉用和牛の飼養の促進及び資源の確保を図ることを目的とする繁殖和牛導入資金に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、700万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法に基づく高額療養費又は南房総市国民健康保険条例に基づく出産育児一時金支給を受けることが見込まれる世帯に対し、生活の安定を図る資金を貸し付けるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、2千万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

高額介護サービス費資金貸付に充てるために設置したものである。

本基金の決算年度末現在高は、170 万円で、前年度と同額である。

本年度の運用実績は、ない。

7 看護師等修学資金貸付基金

将来安房郡市内において看護師又は准看護師の業務に従事しようとする者に対し、南房総市看護師等修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって看護師等の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、看護師等修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、8 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加については、返還金 306 万円及び一般会計からの繰入金 144 万円で、減少については、貸付金 266 万円である。

債権の増加については、貸付金 266 万円で、減少については、返還金 306 万円及び返還金免除 144 万円である。

8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

起業し、又は就職しようとする者に対し、南房総市再チャレンジ奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって起業促進と就業支援を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、再チャレンジ奨学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、1 億 2 千万円で、前年度と同額である。

現金の増加及び債権の減少については、返還金 105 万 7 千円である。

9 介護福祉士修学資金貸付基金

介護福祉士を養成する施設に在学する者で、将来本市内の規則で定める社会福祉施設等において介護福祉士として従事しようとするものに対し、南房総市介護福祉士修学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、もって介護福祉士の確保を図るために設置したものである。この基金の資金を回転することにより、介護福祉士修学資金の貸付を行っている。

貸付金については、返還金の免除規定を有している。

本基金の決算年度末現在高は、3千万円で、前年度と同額である。

現金の増加については、返還金4万円及び一般会計からの繰入金48万円で、減少については、貸付金20万円である。

債権の増加については、貸付金20万円で、減少については、返還金4万円及び返還金免除48万円である。

表 基金運用状況

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	60,319,965	0	0	60,319,965
	土地	39,680,035	0	0	39,680,035
	計	100,000,000	0	0	100,000,000
奨学資金貸付基金	現金	47,650,435	13,050,125	9,260,000	51,440,560
	債権	87,195,730	9,260,000	13,050,125	83,405,605
	計	134,846,165	22,310,125	22,310,125	134,846,165
高校生海外派遣資金 貸付基金	現金	3,450,000	0	0	3,450,000
	債権	0	0	0	0
	計	3,450,000	0	0	3,450,000
繁殖和牛導入資金貸 付基金	現金	7,000,000	0	0	7,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	7,000,000	0	0	7,000,000
国民健康保険高額療 養費及び出産育児一 時金貸付基金	現金	20,000,000	0	0	20,000,000
	債権	0	0	0	0
	計	20,000,000	0	0	20,000,000
介護保険高額介護 サービス費資金貸付 基金	現金	1,700,000	0	0	1,700,000
	債権	0	0	0	0
	計	1,700,000	0	0	1,700,000
看護師等修学資金貸 付基金	現金	57,005,000	4,500,000	2,660,000	58,845,000
	債権	22,995,000	2,660,000	4,500,000	21,155,000
	計	80,000,000	7,160,000	7,160,000	80,000,000
再チャレンジ奨学資 金貸付基金	現金	115,705,500	1,057,000	0	116,762,500
	債権	4,294,500	0	1,057,000	3,237,500
	計	120,000,000	1,057,000	1,057,000	120,000,000
介護福祉士修学資金 貸付基金	現金	27,600,000	520,000	200,000	27,920,000
	債権	2,400,000	200,000	520,000	2,080,000
	計	30,000,000	720,000	720,000	30,000,000

令和6年度

南房総市公営企業会計決算審査意見書

国保病院事業会計

水道事業会計

南房総市監査委員

南 監 第 7 3 号

令和 7 年 8 月 8 日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 川 崎 慎 一

令和 6 年度南房総市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された下記公営企業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 南房総市国保病院事業会計
- 2 南房総市水道事業会計

- 目 次 -

令和6年度南房総市公営企業会計決算審査意見.....	65
第1 基準に準拠している旨.....	65
第2 審査の種類.....	65
第3 審査の対象.....	65
第4 審査の着眼点.....	65
第5 審査の主な実施内容.....	65
第6 審査の期間.....	65
第7 審査の結果.....	65
【 国保病院事業会計 】.....	67
1 業務実績.....	67
2 予算執行状況.....	69
3 経営状況.....	71
4 財政状況.....	73
5 資金収支.....	75
6 審査のむすび.....	76
決算審査資料.....	78
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	78
別表2 収益・費用の年度別推移.....	80
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）.....	81
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）.....	82
【 水道事業会計 】.....	83
1 業務実績.....	83
2 予算執行状況.....	86
3 経営状況.....	89
4 財政状況.....	91
5 資金収支.....	94

6 審査のむすび	95
決算審査資料	98
別表1 経営分析比率の年度別推移.....	98
別表2 収益・費用の年度別推移.....	100
別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）	101
別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）	102

注

1 消費税及び地方消費税の表記について

文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の数值は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 文中に用いる比率（%）は、単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

令和6年度南房総市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南房総市監査基準に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和6年度南房総市国保病院事業会計決算
- 2 令和6年度南房総市水道事業会計決算
- 3 令和6年度南房総市公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第4 審査の着眼点

- 1 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第5 審査の主な実施内容

南房総市各公営企業会計決算審査に当たっては、例月出納検査、定期監査等の結果を踏まえながら、関係部局から提出された決算資料の確認、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

なお、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第6 審査の期間

令和7年5月21日から令和7年8月8日まで

第7 審査の結果

前記のとおり審査した限り、審査に付された各会計決算、関係証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において、正確であると認められた。

各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

【 国保病院事業会計 】

1 業務実績

病院事業は、内科、外科、消化器内科、整形外科、リハビリテーション科の5診療科目で診療業務を行った。

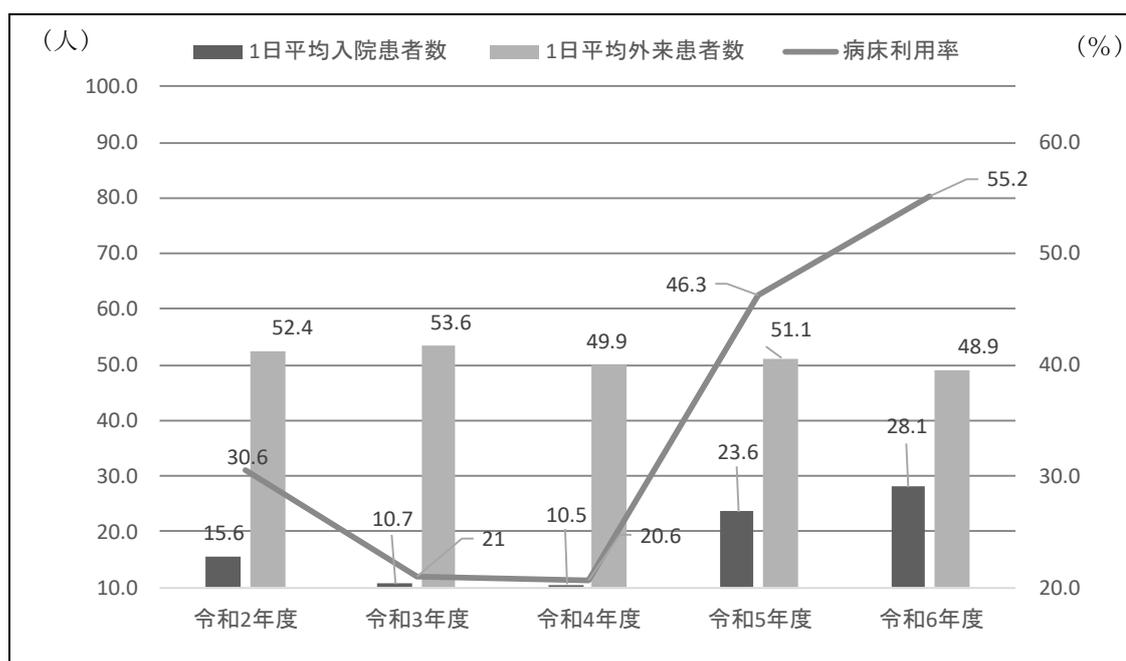
年間患者数は、延べ2万2,164人で、入院患者数は、延べ1万270人（1日平均28.1人）、外来患者数は、延べ1万1,894人（1日平均48.9人）であり、前年度に比較し入院患者数は、延べ1,625人（18.8%）の増加、外来患者数は、延べ523人（4.2%）の減少である。

病床利用率は、55.2%で、前年度に比較し8.9ポイントの上昇である。

(1) 業務量

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
病床数 (床) ※1	51	51	0	0.0
病床利用率 (%) ※2	55.2	46.3	8.9	19.2
延べ年間患者数 (人)	22,164	21,062	1,102	5.2
延べ入院	10,270	8,645	1,625	18.8
1日平均	28.1	23.6	4.5	19.1
延べ外来	11,894	12,417	△523	△4.2
1日平均	48.9	51.1	△2.2	△4.3
患者1人1日当たり収益 (円) ※3	21,823	22,280	△457	△2.1
患者1人1日当たり費用 (円) ※4	30,402	30,145	257	0.9
患者1人1日当たり収益 (円) ※5	18,303	21,226	△2,923	△13.8
入院 ※6	31,691	41,353	△9,662	△23.4
外来 ※7	6,743	7,214	△471	△6.5

図1 病床利用率等の推移



- ※1 病床数：51床（一般病床47床、感染病床4床）
- ※2 病床利用率：年間入院延患者数／（年間病床数（一般・感染））×100
- ※3 患者1人1日当たり収益：医業収益／年間延患者数
- ※4 患者1人1日当たり費用：医業費用／年間延患者数
- ※5 患者1人1日当たり収益：（入院収益+外来収益）／年間延患者数
- ※6 患者1人1日当たり入院収益：入院収益／年間入院延患者数
- ※7 患者1人1日当たり外来収益：外来収益／年間外来延患者数

(2) 職員構成

区分		令和6年度	令和5年度	増減	備考
職員数	医師	4人	3人	1人	
	看護師	23	22	1	会計年度任用職員 1
	看護助手	0	0	0	会計年度任用職員 8
	薬剤師	1	1	0	
	放射線技師	1	1	0	
	管理栄養士	2	2	0	
	検査技師	0	0	0	
	理学療法士	3	2	1	
	事務員	6	6	0	会計年度任用職員 4
	その他	0	0	0	会計年度任用職員 5
計	40	37	3	会計年度任用職員 18	

※ 会計年度任用職員は、外数

(3) 医業収益

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
医業収益	483,694,837	469,251,077	14,443,760	3.1
入院収益	325,470,939	357,495,512	△32,024,573	△9.0
外来収益	80,204,097	89,576,061	△9,371,964	△10.5
その他医業収益	78,019,801	22,179,504	55,840,297	251.8

(4) 医業費用

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
医業費用	673,839,335	634,923,123	38,916,212	6.1
給与費	468,938,937	442,564,749	26,374,188	6.0
材料費	45,914,509	52,731,142	△6,816,633	△12.9
経費	97,000,436	87,999,993	9,000,443	10.2
減価償却費	60,039,056	50,011,607	10,027,449	20.1
資産減耗費	593,074	770,000	△176,926	△23.0
研究費	1,353,323	845,632	507,691	60.0

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 7 億 1,666 万 8 千円に対し、決算額は、6 億 1,997 万 9,981 円であり、医業収益 4 億 8,616 万 9,541 円、医業外収益 1 億 3,373 万 4,040 円、特別利益 7 万 6,400 円となっており、予算現額に対し、86.5%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 7 億 3,769 万 4 千円に対し、決算額は、7 億 433 万 1,886 円であり、医業費用 6 億 8,545 万 1,890 円、医業外費用 1,887 万 8,566 円、特別損失 1,430 円となっており、予算現額に対し、95.5%の執行率である。不用額は、3,336 万 2,114 円である。

収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
6	716,668,000	619,979,981	△96,688,019	86.5
5	622,173,000	650,559,155	28,386,155	104.6
増減額	94,495,000	△30,579,174	△125,074,174	-

収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	737,694,000	704,331,886	0	33,362,114	95.5
5	756,561,000	668,293,269	0	88,267,731	88.3
増減額	△18,867,000	36,038,617	0	△54,905,617	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 2,840 万 1 千円に対し、決算額は、2,440 万円であり、企業債 1,500 万円、出資金 940 万円となっており、予算現額に対し、85.9%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 3 億 4,752 万 1 千円に対し、決算額は、3 億 4,034 万 9 千円であり、建設改良費 2,154 万 9 千円、企業債償還金 1,880 万円、投資 3 億円となっており、予算現額に対し、97.9%の執行率である。不用額は、717 万 2 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 1,594 万 9 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,594 万 9 千円で補填した。

資本的収入

年度 \ 区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
6	28,401,000	24,400,000	△4,001,000	85.9
5	84,560,000	75,688,000	△8,872,000	89.5
増減額	△ 56,159,000	△ 51,288,000	4,871,000	-

資本的支出

年度 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	347,521,000	340,349,000	0	7,172,000	97.9
5	109,982,000	95,778,499	0	14,203,501	87.1
増減額	237,539,000	244,570,501	0	△7,031,501	-

(3) 建設改良費

区分	内容	金額(円)
建設工事	受水槽更新工事	12,078,000
	給水ポンプ交換工事	1,485,000
	浄化槽スクリーン交換工事	3,498,000
医療機器	オージオメータ	346,500
備品等	業務用冷蔵庫及び冷凍庫	880,000

3 経営状況

事業収支は、総収益 6 億 1,665 万 3,097 円に対し、総費用 6 億 9,248 万 2,493 円で、当年度純損失は、7,582 万 9,396 円である。

医業収支は、医業収益 4 億 8,369 万 4,837 円に対し、医業費用 6 億 7,383 万 9,335 円で、医業損失は、1 億 9,014 万 4,498 円である。

医業収益は、前年度に比較し 1,444 万 3,760 円 (3.1%) の増加である。これは、入院収益が 3,202 万 4,573 円 (9.0%) の減少、外来収益が 937 万 1,964 円 (10.5%) の減少、その他医業収益が 5,584 万 297 円 (251.8%) の増加によるものである。

医業費用は、前年度に比較し 3,891 万 6,212 円 (6.1%) の増加である。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は、2 万 1,823 円、医業費用は、3 万 402 円で、費用超過額は、8,579 円で、前年度に比較し 714 円の増加である。

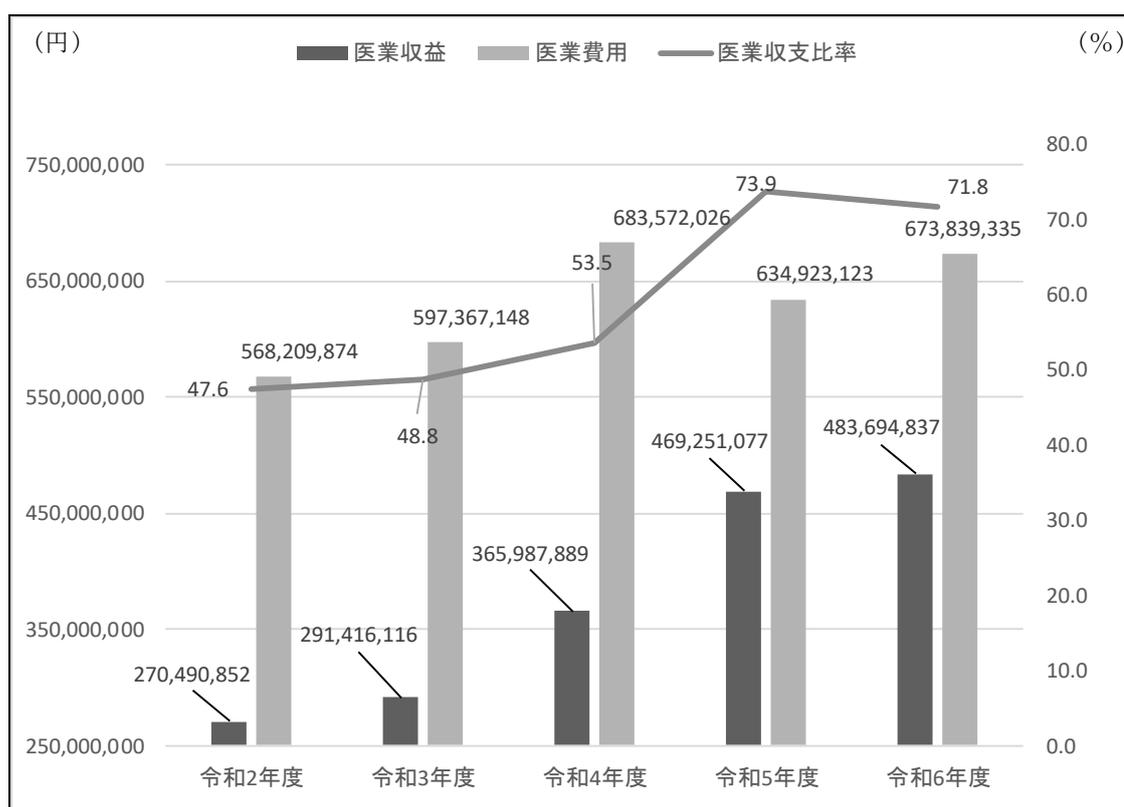
総収益対総費用比率は、89.0%で、前年度に比較し 9.4 ポイントの低下である。

医業収益対医業費用比率は、71.8%で、前年度に比較し 2.1 ポイントの低下である。

(1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 医業費用	673,839,335	1 医業収益	483,694,837
給与費	468,938,937	入院収益	325,470,939
材料費	45,914,509	外来収益	80,204,097
経費	97,000,436	その他医業収益	78,019,801
減価償却費	60,039,056	2 医業外収益	132,881,860
資産減耗費	593,074	受取利息及び配当金	-
研究費	1,353,323	患者外給食収益	1,855,898
2 医業外費用	18,641,858	県補助金	5,168,200
支払利息及び企業債取扱諸費	212,872	他会計補助金	97,863,000
患者外給食材料費	2,961,461	長期前受金戻入	21,027,664
雑損失	13,401,525	その他医業外収益	6,967,098
消費税	2,066,000	3 特別利益	76,400
3 特別損失	1,300	過年度損益修正益	76,400
過年度損益修正損	1,300	その他特別利益	-
その他特別損失	-	その他特別利益	-
合計	692,482,493	合計	616,653,097
		当年度純損益	△ 75,829,396

図2 医業収益対医業費用比率の推移



(2) 当年度純損益の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
円	円	円	円	円
498,220,109	606,592,490	540,223,514	△10,448,590	△75,829,396

(3) 医業収支の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
円	円	円	円	円
△297,719,022	△305,951,032	△317,584,137	△165,672,046	△190,144,498

(4) 収益比率の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	183.8	198.3	176.3	98.4	89.0
医業収益対医業費用比率	47.6	48.8	53.5	73.9	71.8

※ 総収益対総費用比率：(総収益) / (総費用) × 100

※ 医業収益対医業費用比率：(医業収益) / (医業費用) × 100

4 財政状況

資産は、25億7,021万7,943円で、前年度に比較し1億853万2,252円(4.1%)の減少である。

有形固定資産5億6,870万1,777円は、前年度に比較し4,104万2,130円(6.7%)の減少である。これは、減価償却により機器及び備品が3,419万9,555円(18.0%)、建物が587万3,706円(1.4%)、構築物が53万1,155円(8.0%)及び車両及び運搬具が43万7,714円(51.9%)の減少によるものである。

投資その他の資産3億円は、投資有価証券によるものである。

流動資産のうち、未収金1億5,660万5,531円の主なものは、他会計補助金等の補助金及び診療報酬2月・3月分の未収金である。

負債は、3億8,210万4,009円で、前年度に比較し4,210万2,856円(9.9%)の減少である。

流動負債のうち、未払金2,735万7,177円は、医療薬品・給食材料・診療材料の購入費・経費及び医療情報システム運用管理業務等の委託料等である。

資本は、21億8,811万3,934円で、前年度に比較し6,642万9,396円(2.9%)の減少である。

繰入資本金は、前年度に比較し940万円(1.1%)の増加、剰余金は、前年度に比較し7,582万9,396円(5.6%)の減少である。

企業債の当年度末残高は、6,060万円で、前年度に比較し380万円の減少である。

固定資産構成比率は、33.8%で、前年度に比較し11.0ポイントの上昇である。

自己資本構成比率は、95.2%で、前年度に比較し0.6ポイントの上昇である。

固定比率は、35.5%で、前年度に比較し11.5ポイントの上昇である。

流動比率は、2,097.1%で、前年度に比較し18.2ポイントの低下である。

(1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	868,701,777	1 固定負債	41,200,000
有形固定資産	568,701,777	企業債	41,200,000
土地	5,550,400	2 流動負債	81,137,430
建物	400,898,422	企業債	19,400,000
構築物	6,131,802	未払金	27,357,177
機器及び備品	155,715,475	賞与引当金	27,976,261
車両及び運搬具	405,678	法定福利費引当金	6,227,347
投資その他の資産	300,000,000	その他流動負債	176,645
投資有価証券	300,000,000	3 繰延収益	259,766,579
2 流動資産	1,701,516,166	長期前受金	417,626,271
現金預金	1,542,020,670	長期前受金収益化累計額	△157,859,692
未収金	156,605,531	負債計	382,104,009
貯蔵品	2,662,988	4 資本金	915,510,056
その他流動資産	122,727	自己資本金	915,510,056
前払金	104,250	引継資本金	3,023,421
		繰入資本金	899,720,655
		組入資本金	12,765,980
		5 剰余金	1,272,603,878
		利益剰余金	1,272,603,878
		減債積立金	60,600,000
		利益積立金	103,500,000
		当年度未処分利益剰余金	1,104,703,878
		その他未処分利益剰余金変動額	3,800,000
		資本計	2,188,113,934
合計	2,570,217,943	合計	2,570,217,943

(2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和6年度	15,000,000	18,800,000	60,600,000	△3,800,000
令和5年度	38,000,000	13,120,000	64,400,000	24,880,000
令和4年度	10,000,000	14,356,336	39,520,000	△4,356,336
令和3年度	12,000,000	14,128,630	43,876,336	△2,128,630
令和2年度	22,000,000	12,201,001	46,004,966	9,798,999

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	39.3	28.4	22.2	22.8	33.8
自己資本構成比率	93.3	95.4	95.9	94.6	95.2
固定比率	42.1	29.7	23.2	24.0	35.5
流動比率	1,345.6	2,271.1	2,508.9	2,115.3	2,097.1

※ 固定資産構成比率：(固定資産) / (総資産) × 100

※ 自己資本構成比率：(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (総資本) × 100

※ 固定比率：(固定資産) / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) × 100

※ 流動比率：(流動資産) / (流動負債) × 100

5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,481万5,132円のマイナスで、前年度に比較し当年度純利益が減少したことなどにより2億8,505万9,309円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1,959万円のマイナスで、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出は増加したが、国庫補助金等による収入の減少により2億7,557万3,910円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、560万円で、前年度に比較し建設改良等の企業債による収入が減少したことなどにより2,584万円の減少である。

この結果、当年度は、資金が3億6,901万8,004円減少し、資金期末残高は、15億4,202万670円である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△75,829,396	△10,448,590	△65,380,806
減価償却費	60,039,056	50,011,607	10,027,449
引当金の増減額	4,257,974	653,562	3,604,412
長期前受金戻入額	△21,027,664	△17,399,404	△3,628,260
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	212,872	137,968	74,904
未収金の増減額	△760,575	196,933,950	△197,694,525
未払金の増減額	△21,154,544	9,646,229	△30,800,773
棚卸資産の増減額	△648,966	△107,142	△541,824
その他流動資産の増減額	△59,091	71,917	△131,008
その他流動負債の増減額	△378,622	195,967	△574,589
その他調整額(資産減耗費)	593,074	770,000	△176,926
その他調整額	△59,250	△221,887	162,637
小計	△54,815,132	230,244,177	△285,059,309
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△212,872	△137,968	△74,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	△55,028,004	230,106,209	△285,134,213
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△19,590,000	△75,144,090	55,554,090
国庫補助金等による収入	0	31,128,000	△31,128,000
有価証券の取得による支出	△300,000,000	0	△300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,590,000	△44,016,090	△275,573,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	15,000,000	38,000,000	△23,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△18,800,000	△13,120,000	△5,680,000
他会計からの出資による収入	9,400,000	6,560,000	2,840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,600,000	31,440,000	△25,840,000
資金増減額	△369,018,004	217,530,119	△586,548,123
資金期首残高	1,911,038,674	1,693,508,555	217,530,119
資金期末残高	1,542,020,670	1,911,038,674	△369,018,004

6 審査のむすび

(1) 業務実績

入院延患者数は、延べ1万270人で、前年度に比較し1,625人の増加である。

病床利用率は、55.2%で、前年度に比較し8.9ポイントの上昇である。

外来延患者数は、延べ1万1,894人で、前年度に比較し523人の減少である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

病院事業収益は、6億1,665万3,097円で、前年度に比較し3,088万366円の減少、病院事業費用は、6億9,248万2,493円で、前年度に比較し3,450万440円の増加である。これにより、当年度純損失は、7,582万9,396円である。

医業収益は、4億8,369万4,837円で、前年度に比較し1,444万3,760円の増加、医業費用は、6億7,383万9,335円で、前年度に比較し3,891万6,212円の増加である。これにより、医業損失は、1億9,014万4,498円で、前年度に比較し2,447万2,452円の増加である。

患者1人当たりの医業収益は、2万1,823円で、前年度に比較し457円の減少である。

イ 財政状況

資産は、25億7,021万7,943円で、前年度に比較し1億853万2,252円の減少、負債は、3億8,210万4,009円で、前年度に比較し4,210万2,856円の減少、資本は、21億8,811万3,934円で、前年度に比較し6,642万9,396円の減少である。

企業債の当年度末残高は、6,060万円で、前年度に比較し380万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、15億4,202万670円で、資金期首残高と比較し3億6,901万8,004円の減少である。

ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、89.0%で、前年度に比較し9.4ポイントの低下である。

業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、71.8%で、前年度に比較し2.1ポイントの低下である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、95.2%で、前年度に比較し0.6ポイントの上昇である。

(3) 意見

令和2年初頭から世界的な感染拡大をもたらした、新型コロナウイルス感染症に対し、安房医療圏における自治体病院の責務として、当該感染症陽性患者を受け入れる専門病院へ一時的に転換し、圏域内の保健所や医療機関との連携を図りながら、医療圏域内の医療提供体制の維持に努めてきました。

令和5年5月に感染症法の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変更されて以後、感染症への対応と通常医療体制の両立を目指している状況ではありますが、光熱費の高騰、医師の働き方改革による人件費の増加、コロナ感染症による診療材料費の増加、物価高騰による支出負担の増加等により経営状況は依然として厳しい状況にあります。

近年、高齢化の進展に伴い、多様化する医療ニーズへの対応や救急医療の充実など、地域医療の確保かつ継続して提供することが自治体病院に望まれています。

今後も、院内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底し、地域包括ケア病床の利用率の向上、透明性及び公正性の確保を図り適切な事務改善に取り組むとともに経費の削減を図り、病院経営の安定化に努められたい。

病院事業を取り巻く経営環境は、人口減少やその他の社会情勢の変化、少子高齢化に伴う医療需要の変化及び医師をはじめとした医療従事者の不足など、ますます厳しい状況となることが予想されますが、南房総市立富山国保病院経営強化プランに掲げる地域医療を担う病院としての役割を果たしていくとともに、市民の健康保持、公共福祉の増進、患者満足度の向上等、質の高い信頼される医療サービスの提供に努め、医療圏域内における自治体病院の責務と役割を果たすことを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式 令和6年度
収 益 比 率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{616,653,097}{692,482,493} \times 100$
	医療収益対医療費用比率 (%)	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	$\frac{483,694,837}{673,839,335} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{18,800,000}{60,039,056} \times 100$
	職員一人当たり 診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}} \div 1000$	$\frac{405,675,036}{40} \div 1000$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{868,701,777}{2,570,217,943} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,447,880,513}{2,570,217,943} \times 100$
財 務 比 率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{868,701,777}{2,447,880,513} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,701,516,166}{81,137,430} \times 100$
診 療 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{18,800,000}{405,675,036} \times 100$
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{212,872}{405,675,036} \times 100$
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{468,938,937}{405,675,036} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	$\frac{45,914,509}{405,675,036} \times 100$
費 用 構 成 比 率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{468,938,937}{692,482,493} \times 100$
	支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{212,872}{692,482,493} \times 100$
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{60,039,056}{692,482,493} \times 100$
	医療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{45,914,509}{692,482,493} \times 100$
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{117,377,119}{692,482,493} \times 100$

6年度 A	5年度 B	前年度比 A/B*100	備 考
89.0	98.4	90.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
71.8	73.9	97.2	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断される。
31.3	26.2	119.5	企業債の発行額が企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。
10,141.9	12,083.0	83.9	年度末における職員数により、当年度診療収入を除き、職員一人当たりの収益を示したものの。
33.8	22.8	148.2	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
95.2	94.6	100.6	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
35.5	24.0	147.9	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
2,097.1	2115.3	99.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
4.6	2.9	158.6	診療収入に対する企業債償還元金の割合を百分比で示したものの。
0.1	0.0	-	診療収入に対する企業債利息の割合を百分比で示したものの。
115.6	99.0	116.8	診療収入に対する職員給与費の割合を百分比で示したものの。
11.3	11.8	95.8	診療収入に対する医療材料費の割合を百分比で示したものの。
67.7	67.3	100.6	費用中に占める職員給与費の割合を百分比で示したものの。
0.0	0.0	-	費用中に占める支払利息の割合を百分比で示したものの。
8.7	7.6	114.5	費用中に占める減価償却費の割合を百分比で示したものの。
6.6	8.0	82.5	費用中に占める医療材料費の割合を百分比で示したものの。
17.0	17.1	99.4	費用中に占める職員給与費・支払利息・減価償却費・医療材料費の費用を除く、その他の費用の割合を百分比で示したものの。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
病院事業収益 (A)		616,653,097	100.0	647,533,463	100.0	△30,880,366	△4.8
医 業 収 益		483,694,837	78.4	469,251,077	72.4	14,443,760	3.1
入 院 収 益		325,470,939	52.8	357,495,512	55.2	△32,024,573	△9.0
外 来 収 益		80,204,097	13.0	89,576,061	13.8	△9,371,964	△10.5
そ の 他 医 業 収 益		78,019,801	12.6	22,179,504	3.4	55,840,297	251.8
医 業 外 収 益		132,881,860	21.5	177,028,352	27.4	△44,146,492	△24.9
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
患者外給食収益		1,855,898	0.3	1,902,401	0.3	△46,503	△2.4
県 補 助 金		5,168,200	0.8	30,089,000	4.7	△24,920,800	△82.8
他 会 計 補 助 金		97,863,000	15.9	121,220,000	18.7	△23,357,000	△19.3
長期前受金戻入		21,027,664	3.4	17,399,404	2.7	3,628,260	20.9
そ の 他 医 業 外 収 益		6,967,098	1.1	6,417,547	1.0	549,551	8.6
特 別 利 益		76,400	0.1	1,254,034	0.2	△1,177,634	△93.9
過年度損益修正益		76,400	0.1	1,254,034	0.2	△1,177,634	△93.9
そ の 他 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用 (B)		692,482,493	100.0	657,982,053	100.0	34,500,440	5.2
医 業 費 用		673,839,335	97.3	634,923,123	96.5	38,916,212	6.1
給 与 費		468,938,937	67.7	442,564,749	67.3	26,374,188	6.0
材 料 費		45,914,509	6.6	52,731,142	8.0	△6,816,633	△12.9
経 費		97,000,436	14.0	87,999,993	13.4	9,000,443	10.2
減 価 償 却 費		60,039,056	8.7	50,011,607	7.6	10,027,449	20.1
資 産 減 耗 費		593,074	0.1	770,000	0.1	△176,926	△23.0
研 究 費		1,353,323	0.2	845,632	0.1	507,691	60.0
医 業 外 費 用		18,641,858	2.6	23,058,930	3.5	△4,417,072	△19.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		212,872	0.0	137,968	0.0	74,904	54.3
患者外給食材料費		2,961,461	0.4	2,690,021	0.4	271,440	10.1
雑 損 失		13,401,525	1.9	18,486,441	2.8	△5,084,916	△27.5
消 費 税		2,066,000	0.3	1,744,500	0.3	321,500	18.4
特 別 損 失		1,300	0.1	0	0.0	1,300	皆増
過年度損益修正損		1,300	0.1	-	-	1,300	皆増
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
収支差引額 (A) - (B)		△ 75,829,396		△10,448,590		△65,380,806	625.7

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産		円 868,701,777	% 33.8	円 609,743,907	% 22.8	円 258,957,870	% 42.5
有 形 固 定 資 産		568,701,777	22.1	609,743,907	22.8	△41,042,130	△6.7
土 地		5,550,400	0.2	5,550,400	0.2	0	0.0
建 物		400,898,422	15.6	406,772,128	15.2	△5,873,706	△1.4
構 築 物		6,131,802	0.2	6,662,957	0.3	△531,155	△8.0
機 器 及 び 備 品		155,715,475	6.1	189,915,030	7.1	△34,199,555	△18.0
車 両 及 び 運 搬 具		405,678	0.0	843,392	0.0	△437,714	△51.9
建 設 仮 勘 定		0	0.0	0	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産		300,000,000	11.7	0	0.0	300,000,000	皆増
投 資 有 価 証 券		300,000,000	11.7	0	0.0	300,000,000	皆増
流 動 資 産		1,701,516,166	66.2	2,069,006,288	77.2	△367,490,122	△17.8
現 金 預 金		1,542,020,670	60.0	1,911,038,674	71.3	△369,018,004	△19.3
未 収 金		156,605,531	6.1	155,844,956	5.8	760,575	0.5
貯 蔵 品		2,662,988	0.1	2,014,022	0.1	648,966	32.2
そ の 他 流 動 資 産		122,727	0.0	63,636	0.0	59,091	92.9
前 払 金		104,250	0.0	45,000	0.0	59,250	131.7
資 産 合 計		2,570,217,943	100.0	2,678,750,195	100.0	△108,532,252	△4.1

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	41,200,000	1.6	45,600,000	1.7	△4,400,000	△9.6
	企 業 債	41,200,000	1.6	45,600,000	1.7	△4,400,000	△9.6
	流 動 負 債	81,137,430	3.2	97,812,622	3.6	△16,675,192	△17.0
	企 業 債	19,400,000	0.8	18,800,000	0.7	600,000	3.2
	未 払 金	27,357,177	1.1	48,511,721	1.8	△21,154,544	△43.6
	賞 与 引 当 金	27,976,261	1.1	24,739,759	0.9	3,236,502	13.1
	法 定 福 利 費 金 引 当	6,227,347	0.2	5,205,875	0.2	1,021,472	19.6
	そ の 他 負 債 流 動	176,645	0.0	555,267	0.0	△378,622	△68.2
	繰 延 収 益	259,766,579	10.1	280,794,243	10.5	△21,027,664	△7.5
	長 期 前 受 金	417,626,271	16.2	417,626,271	15.6	0	0.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△157,859,692	△6.1	△136,832,028	△5.1	△21,027,664	15.4
	負 債 合 計	382,104,009	14.9	424,206,865	15.8	△42,102,856	△9.9
	資 本 の 部	資 本 金	915,510,056	35.6	906,110,056	33.8	9,400,000
自 己 資 本 金		915,510,056	35.6	906,110,056	33.8	9,400,000	1.0
剰 余 金		1,272,603,878	49.5	1,348,433,274	50.4	△75,829,396	△5.6
利 益 剰 余 金		1,272,603,878	49.5	1,348,433,274	50.4	△75,829,396	△5.6
資 本 合 計		2,188,113,934	85.1	2,254,543,330	84.2	△66,429,396	△2.9
負 債 資 本 合 計	2,570,217,943	100.0	2,678,750,195	100.0	△108,532,252	△4.1	

【 水道事業会計 】

1 業務実績

本市の人口 3 万 3,832 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は、2 万 5,982 人であり、給水区域内人口に対する給水人口は、2 万 4,789 人（普及率 95.4%）で、前年度に比較し 748 人（2.9%）の減少である。

給水戸数は、1 万 4,425 戸で、前年度に比較し 9 戸（0.1%）の減少である。

有収水量は、298 万 3,035 m³で、前年度に比較し 6 万 6,129 m³（2.2%）の減少、有収率は、69.6%で、前年度に比較して 0.6 ポイントの上昇である。

供給単価は、264.61 円で、前年度に比較し 13.02 円（5.2%）の増加、給水原価は、481.24 円で、前年度に比較し 37.84 円（8.5%）の増加である。

(1) 業務量

区分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口 (人)	33,832	34,519	△687	△2.0
年度末給水区域内人口 (人)	25,982	26,528	△546	△2.1
年度末給水人口 (人)	24,789	25,537	△748	△2.9
年度末給水戸数 (戸)	14,425	14,434	△9	△0.1
給水普及率 (%)	95.4	96.3	△0.9	△0.9
導・送・配水管延長 (m)	262,711	262,866	△155	△0.1
施設給水能力 (m ³ /日)	27,460	27,460	0	0.0
年間総給水量 (m ³)	4,284,699	4,418,777	△134,078	△3.0
1月平均 (m ³)	357,058	368,231	△11,173	△3.0
1日最大 (m ³)	15,435	15,088	347	2.3
1日平均 (m ³)	11,739	12,073	△334	△2.8
年間有収水量 (m ³)	2,983,035	3,049,164	△66,129	△2.2
1月平均 (m ³)	248,586	254,097	△5,511	△2.2
1日平均 (m ³)	8,173	8,331	△158	△1.9
有収率 (%)	69.6	69.0	0.6	0.9
負荷率 (%)	76.1	80.0	△3.9	△4.9
施設利用率 (%)	42.7	44.0	△1.3	△3.0
最大稼働率 (%)	56.2	54.9	1.3	2.4
配水管使用効率 (m ³ /m)	16.3	16.8	△0.5	△3.0
供給単価 (円/m ³)	264.61	251.59	13.02	5.2
給水原価 (円/m ³)	481.24	443.40	37.84	8.5

図1 給水普及率等の推移

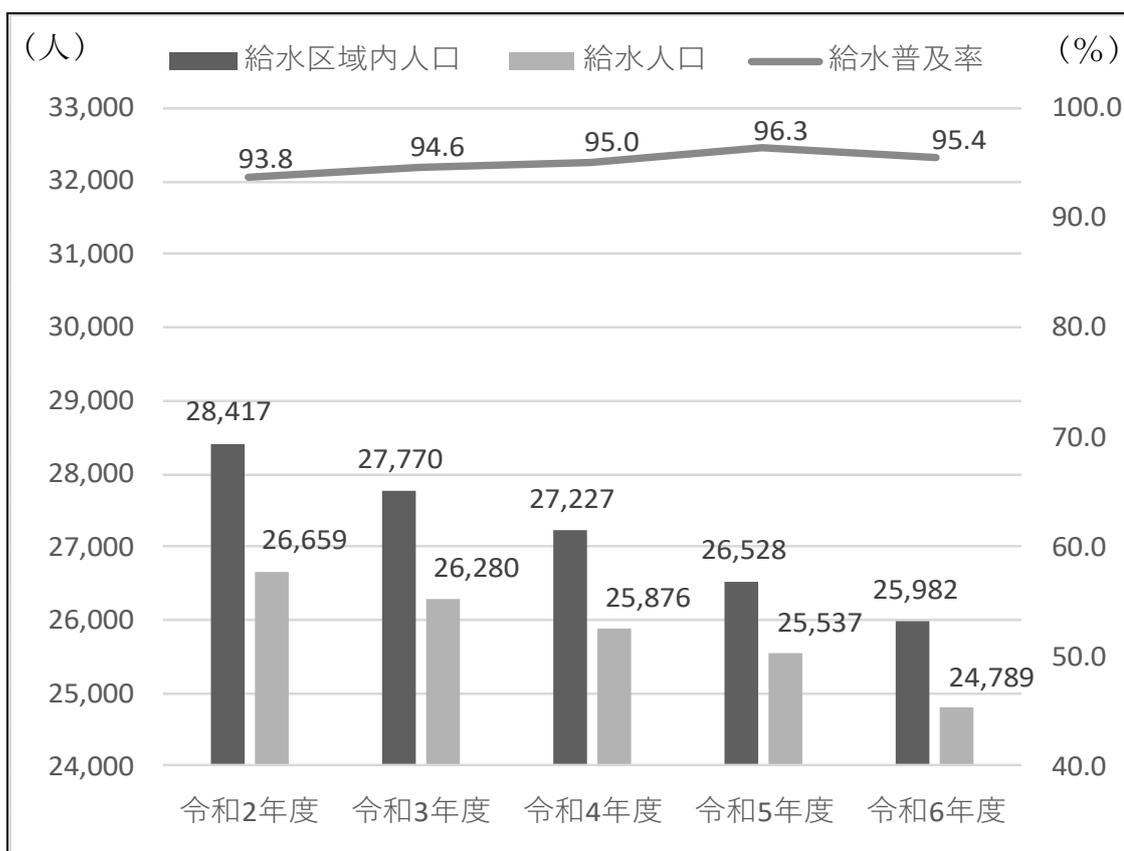
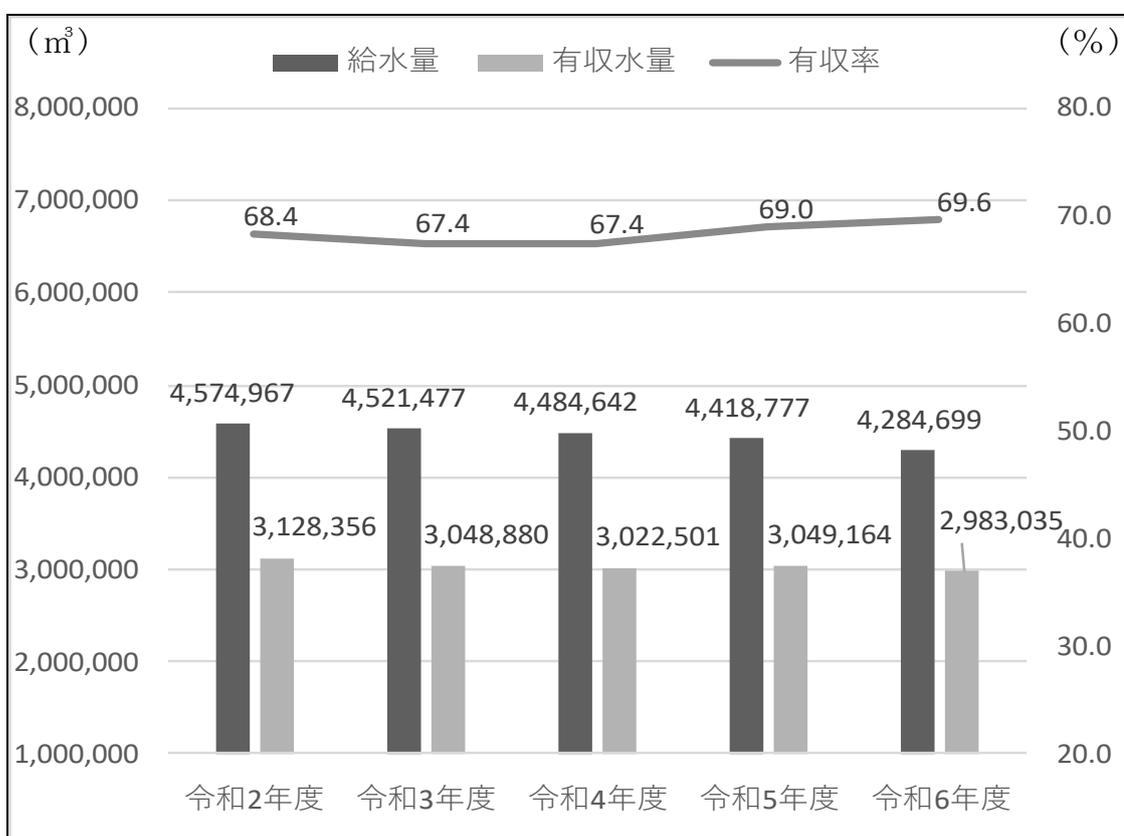


図2 有収率等の推移



※ 給水普及率：年度末給水人口／年度末給水区域内人口×100

※ 有収率：年間有収水量／年間総給水量×100

※ 負荷率：1日平均給水量／1日最大給水量×100

※ 施設利用率：1日平均給水量／1日給水能力×100

※ 最大稼働率：1日最大給水量／1日給水能力×100

※ 配水管使用効率：年間総給水量／（導・送・配水管延長）

※ 供給単価：給水収益／年間有収水量

※ 給水原価：（經常費用 - 長期前受金戻入）／年間有収水量

(2) 職員構成

区分		令和6年度	令和5年度	増減
職員数		人	人	人
	原水浄水	5	5	0
	配水給水	10	10	0
	一般管理	5	5	0
	計	20	20	0

(3) 営業収益

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	円 790,527,464	円 768,450,345	円 22,077,119	% 2.9
給水収益	789,327,464	767,138,145	22,189,319	2.9
受託工事収益	-	-	-	-
その他営業収益	1,200,000	1,312,200	△112,200	△8.6

(4) 営業費用

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業費用	円 1,438,397,019	円 1,344,141,918	円 94,255,101	% 7.0
原水及び浄水費	658,154,519	626,254,225	31,900,294	5.1
配水及び給水費	227,239,571	204,317,845	22,921,726	11.2
受託工事費	-	-	-	-
総係費	112,962,930	113,682,914	△719,984	△0.6
減価償却費	397,492,168	392,455,832	5,036,336	1.3
資産減耗費	42,547,831	7,431,102	35,116,729	472.6

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 14 億 5,572 万 5 千円に対し、決算額は、15 億 3,063 万 7,884 円であり、営業収益 8 億 6,953 万 4,084 円、営業外収益 6 億 6,110 万 81 円、特別利益 3,719 円になっており、予算現額に対し、105.1%の収入率である。

収益的支出は、予算現額 16 億 6,179 万 1 千円に対し、決算額は、15 億 6,953 万 2,572 円であり、営業費用 15 億 1,344 万 1,730 円、営業外費用 5,367 万 3,671 円、特別損失 241 万 7,171 円となっており、予算現額に対し、94.4%の執行率である。翌年度繰越額は、167 万 1 千円であり、不用額は、9,058 万 7,428 円である。

収益的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
6	1,455,725,000	1,530,637,884	74,912,884	105.1
5	1,657,048,000	1,595,098,244	△61,949,756	96.3
増減額	△201,323,000	△64,460,360	136,862,640	-

収益的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	1,661,791,000	1,569,532,572	1,671,000	90,587,428	94.4
5	1,642,614,000	1,478,695,341	0	163,918,659	90.0
増減額	19,177,000	90,837,231	1,671,000	△73,331,231	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 2 億 5,480 万円に対し、決算額は、1 億 7,895 万 9,500 円であり、企業債 1 億 6,890 万円、負担金 1,005 万 9,500 円となっており、予算現額に対し、70.2%の収入率である。

資本的支出は、予算現額 8 億 7,511 万 2 千円に対し、決算額は、7 億 4,389 万 9,350 円であり、建設改良費 5 億 890 万 6,220 円、企業債償還金 2 億 3,499 万 3,130 円となっており、予算現額に対し、85.0%の執行率である。翌年度繰越額は、2,771 万 8 千円であり、不用額は、1 億 349 万 4,650 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 6,493 万 9,850 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,521 万 900 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,101 万 8,975 円、減債積立金 1 億 4,870 万 9,975 円で補てんした。

建設改良費は、地震災害等の対策のため、石綿セメント管等から耐震管に布設替工事及び浄水場の取水、浄水等に係る設備の更新を実施している。

資本的収入

区分 年度	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
6	254,800,000	178,959,500	△75,840,500	70.2
5	253,169,000	216,547,000	△36,622,000	85.5
増減額	1,631,000	△37,587,500	△39,218,500	-

資本的支出

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	875,112,000	743,899,350	27,718,000	103,494,650	85.0
5	785,628,000	668,830,208	27,390,000	89,407,792	85.1
増減額	89,484,000	75,069,142	328,000	14,086,858	-

(3) 建設改良費

工事名	施工内容	工事費 (円)	着工年月日 竣工年月日 (完成期限)
白浜浄水場監視制御装置更新工事 (2ヶ年継続事業)	白浜浄水場監視制御装置盤機能増設 1式 制御システム制作 1式 小向浄水場既設中央監視設備機能増設 1式	R5年度分 98,010,000 R6年度分 132,055,000	令和5年7月7日 令和6年11月29日
国道410号(千倉地区)配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ150mm 19.0m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ75mm 1.4m 急速型空気弁 (カムレバーロック式) φ25mm 1.4m 仕切弁 (ソフトシル) φ75mm 1基	4,447,300	令和6年6月19日 令和6年12月20日
市道千倉4号線配水管仮設工事	仮設配水管布設・撤去工 150A 62.4m 不断水連絡工: φ200mm×φ150mm 2箇所 簡易仕切弁設置工 φ200mm 2箇所 離脱防止金具設置 φ200mm 4箇所	9,289,500	令和6年6月19日 令和7年3月14日
富山浄水場送水ポンプ更新工事	水中過巻ポンプ φ80 18.5kw 1基 仕切弁 (ソフトシル) φ100mm 1基 ハンマーチャッキ弁 φ100mm 1基 台板吐出フランジ φ100mm 1基	4,950,000	令和6年6月20日 令和6年10月31日
富山浄水場内送水管更新工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ200mm 32.9m ステンレス鋼管 (SUS316) 200A 3.5m ステンレス鋼管 (SUS316) 100A 5.2m 不凍急速型空気弁 φ25mm 1基 仕切弁 (ソフトシル) φ200mm 2基 仕切弁 (ソフトシル) φ100mm 1基 伸縮可とう管 φ100mm 4基 不断水連絡工 φ200mm×200mm 4基	15,952,200	令和6年7月10日 令和6年12月13日

工事名	施工内容	工事費 (円)	着工年月日 竣工年月日 (完成期限)
小向浄水場管理棟改修工事 (電気設備工事)	電灯コンセント設備 17個 照明器具設備 170台 既設電気盤撤去 一式	11,913,000	令和6年7月10日 令和6年2月28日
小向浄水場管理棟改修工事 (建築工事)	防水形複層塗材 1,152㎡ クラック補修 417m 鉄筋爆裂補修 114箇所 床改修 492㎡ 天井改修 444㎡ 屋上防水改修 782㎡ 機械設備 1式 衛生器具及び給水器具 1式	68,728,000	令和6年7月17日 令和7年2月28日
市道高崎16号線外配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ150mm 3.7m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ100mm 111.7m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ75mm 80.8m ダクタイル鋳鉄管 S50形 φ50mm 177.4m 耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管 φ50mm 2.5m 急速型空気弁 (カムレバーロック式) φ25mm 1基 仕切弁 (ソフトシール) φ100mm 4基 仕切弁 (ソフトシール) φ75mm 2基 仕切弁 (ソフトシール) φ50mm 2基 排水設備 φ75mm 1箇所 排水設備 φ25mm 1箇所 地下式単口消火栓 φ75mm 1基 空気弁付地下式単口消火栓 φ75mm 1基 給水管切替 φ20mm～φ40mm 20箇所	57,389,200	令和6年8月2日 令和7年3月14日
市道二部6号線水管橋架設替工事 (繰越事業)	ステンレス鋼管 (SUS304) 200A 14.0m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ200mm 4.9m 急速型空気弁 (カムレバーロック式) φ25mm 1基 給水管切替 φ20mm 1箇所 不断水連絡工 φ200mm×φ150mm 2箇所 簡易不断水仕切弁 φ200mm 2箇所 150A 37.9m φ20mm 1箇所	19,259,900	令和6年9月6日 令和7年4月18日
小向浄水場ポンプ改修工事	陸上多段ポンプ φ100 15kw 1基 渦巻ポンプ 整備 φ300 37kW 1基	10,120,000	令和6年9月25日 令和7年3月14日
白浜ダム取水設備更新工事	水中深井戸ポンプ φ150mm 45kw 1基 揚水管SGP内外面塗装 φ150mm 13.75m	10,780,000	令和6年10月11日 令和7年3月14日
国道410号(白浜地区)配水管布設替工事 (繰越事業)	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ100mm 361.1m ステンレス鋼管 (SUS316) 100A 10.3m ステンレスフレキ管 (SUS304) 100A 2.7m 急速型空気弁 (カムレバーロック式) φ25mm 1基 仕切弁 (ソフトシール) φ100mm 2基 排水設備 φ75mm 1基 地下式単口消火栓 φ75mm 1基 給水管切替 φ20mm～φ50mm 17箇所	58,440,800	令和6年10月11日 令和7年7月18日
市道滝口57号線配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ150mm 0.8m ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ100mm 0.8m ダクタイル鋳鉄管GX形S種 φ75mm 128.1m 排水設備 φ75mm 1箇所 給水管切替 φ20mm～φ40mm 4箇所	15,087,600	令和6年11月1日 令和7年3月14日
市道千倉108号線舗装本復旧工事	アスファルト舗装 411㎡ コンクリート舗装 4㎡	3,627,800	令和6年12月6日 令和7年2月14日
県道和田丸山館山線配水管布設替工事 (繰越事業)	ダクタイル鋳鉄管 GX形S種 φ75mm 89.4m 急速型空気弁 (カムレバーロック式) φ25mm 3基 仕切弁 (ソフトシール) φ75mm 2基 不断水連絡工 φ100mm×φ75mm 1箇所 不断水簡易仕切弁 φ75mm 1箇所 不断水凍結工 φ100mm 1箇所 給水管切替 φ20mm 2箇所	24,674,100	令和6年12月20日 (令和7年8月29日)

3 経営状況

事業収支は、総収益 14 億 3,742 万 4,775 円に対し、総費用 14 億 9,448 万 7,861 円で、当年度純損失は、5,706 万 3,086 円である。

営業収支は、営業収益 7 億 9,052 万 7,464 円に対し、営業費用 14 億 3,839 万 7,019 円で、営業損失は、6 億 4,786 万 9,555 円である。

給水収益 7 億 8,932 万 7,464 円は、前年度に比較し 2,218 万 9,319 円 (2.9%) の増加である。また、県補助金及び他会計補助金は、5 億 8,533 万 8 千円で、前年度に比較し 1 億 717 万 4 千円 (15.5%) の減少である。

営業費用 14 億 3,839 万 7,019 円は、前年度に比較し 9,425 万 5,101 円 (7.0%) の増加である。

料金回収率は、55.0%で、前年度に比較し 1.7 ポイントの低下である。給水収益で経常費用を賄うには、料金回収率は、100%以上が必要である。

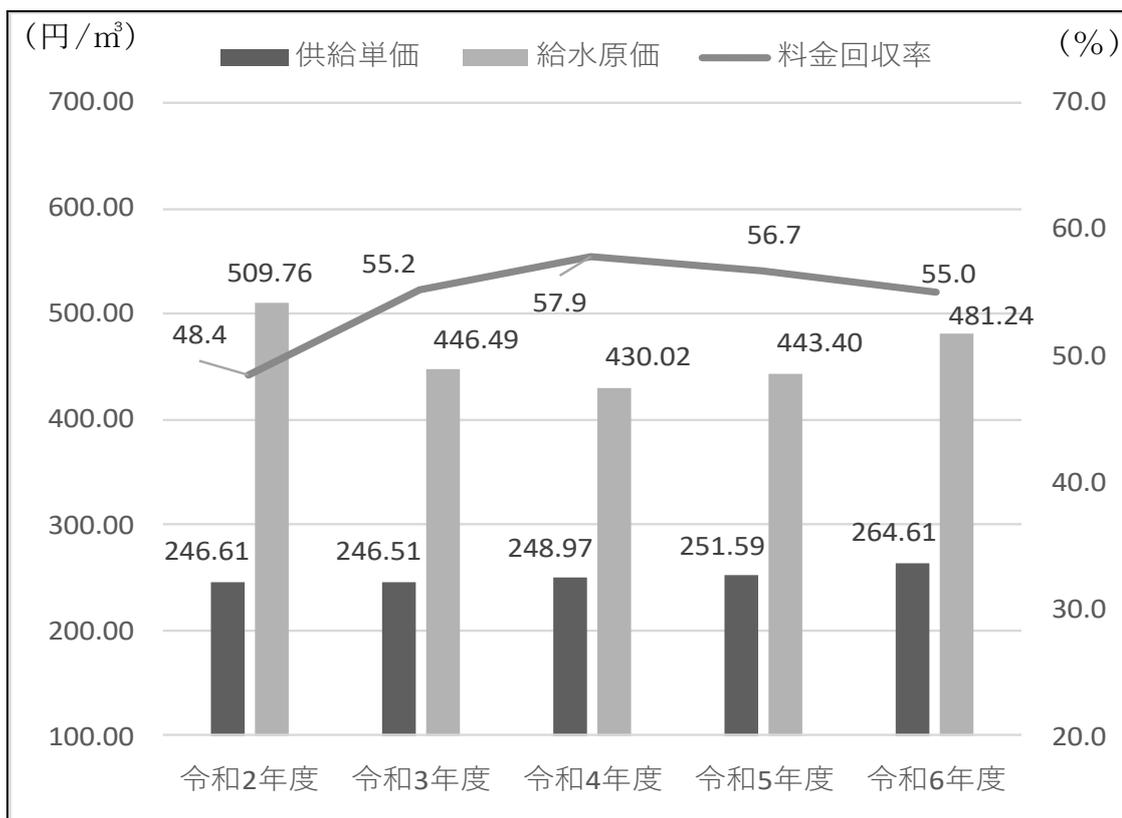
総収益対総費用比率は、96.2%で、前年度に比較し 11.6 ポイントの低下である。

営業収益対営業費用比率は、55.0%で、前年度に比較し 2.2 ポイントの低下である。

(1) 損益計算書

費用		収益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 営業費用	1,438,397,019	1 営業収益	790,527,464
原水及び浄水費	658,154,519	給水収益	789,327,464
配水及び給水費	227,239,571	受託工事収益	-
受託工事費	-	その他営業収益	1,200,000
総係費	112,962,930	2 営業外収益	646,893,930
減価償却費	397,492,168	受取利息及び配当金	52,356
資産減耗費	42,547,831	県補助金	284,529,000
2 営業外費用	53,673,671	他会計補助金	300,809,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,566,495	雑収益	4,979,083
消費税及び地方消費税	0	長期前受金戻入	56,524,491
雑支出	29,107,176		
3 特別損失	2,417,171	3 特別利益	3,381
過年度損益修正損	2,417,171	過年度損益修正益	3,381
		固定資産売却益	0
合計	1,494,487,861	合計	1,437,424,775
		当年度純利益	△57,063,086

図3 料金回収率の推移



※ 料金回収率：供給単価／給水原価×100

(2) 当年度純損益の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
円	円	円	円	円
△127,888,543	403,319,004	15,627,748	109,799,826	△57,063,086

(3) 営業収支の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
円	円	円	円	円
△789,347,031	△553,659,374	△570,673,399	△575,691,573	△647,869,555

(4) 収益比率の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
総収益対総費用比率	92.3	128.3	101.2	107.8	96.2
営業収益対営業費用比率	49.5	57.6	56.9	57.2	55.0

※ 総収益対総費用比率：(総収益) / (総費用) ×100

※ 営業収益対営業費用比率：(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) ×100

4 財政状況

資産は、119億7,322万1,784円で、前年度に比較し7,744万5,608円(0.6%)の減少である。

有形固定資産109億2,425万8,816円は、前年度に比較し2,327万5,821円(0.2%)の増加である。これは、建物5,077万7,603円、機械及び装置3億4,764万6,320円、車両及び運搬具103万9,795円の増加、構築物1億3,808万9,108円、工具器具及び備品634万7,518円、建設仮勘定2億3,175万1,271円の減少などによるものである。

流動資産のうち未収金1億8,330万9,480円の主なものは、現年度分水道料金の未収金である。

負債は、46億9,539万8,389円で、前年度に比較し2,038万2,522円(0.4%)の減少である。

流動負債のうち、未払金1億5,429万5,943円は、建設改良費の未払金が主なものである。

資本は、72億7,782万3,395円で、前年度に比較し5,706万3,086円(0.8%)の減少である。

資本金は、前年度と比較して2億4,683万2千円(3.6%)の増加、剰余金は、前年度に比較し3億389万5,086円(57.0%)の減少である。

企業債の当年度末残高は、23億6,650万8,147円で、前年度に比較し6,609万3,130円の減少である。

固定資産構成比率は、91.3%で、前年度に比較し0.8ポイントの上昇である。

自己資本構成比率は、78.8%で、前年度に比較し0.4ポイントの低下である。

固定比率は、115.8%で、前年度に比較し1.5ポイントの上昇である。

流動比率は、278.3%で、前年度に比較し92.0ポイントの低下である。

(1) 貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
1 固定資産	10,926,615,116	1 固定負債	2,163,247,988
有形固定資産	10,924,258,816	企業債	2,158,247,988
土地	313,725,263	引当金	5,000,000
建物	156,293,584	2 流動負債	376,039,294
構築物	8,188,668,783	未払金	154,295,943
機械及び装置	1,970,128,472	預り金	147,167
車両運搬具	4,014,598	前受金	13,025
工具器具及び備品	45,326,854	企業債	208,260,159
建設仮勘定	246,085,262	引当金	13,323,000
船舶	16,000	3 繰延収益	2,156,111,107
無形固定資産	2,356,300	長期前受金	4,614,346,746
電話加入権	571,300	長期前受金収益化累計額	△2,458,235,639
水利権	1,785,000	負債 合計	4,695,398,389
2 流動資産	1,046,606,668	4 資本金	7,048,953,264
現金預金	833,146,997	自己資本金	7,048,953,264
未収金	183,309,480	固有資本金	31,327,334
貯蔵品	30,150,191	出資金	231,065,000
		組入資本金	4,506,138,367
		繰入資本金	2,280,422,563
		5 剰余金	228,870,131
		資本剰余金	11,881,182
		国庫補助金	1,149,314
		加入者負担金	6,706,277
		開発負担金	287,328
		消火栓設置負担金	3,738,263
		利益剰余金	216,988,949
		減債積立金	25,000,000
		建設改良積立金	0
		当年度未処分利益剰余金	191,988,949
		資本 合計	7,277,823,395
合計	11,973,221,784	合計	11,973,221,784

(2) 企業債の推移

区分	発行額	償還額	残高	残高の増減
	円	円	円	円
令和6年度	168,900,000	234,993,130	2,366,508,147	△66,093,130
令和5年度	192,600,000	246,832,128	2,432,601,277	△54,232,128
令和4年度	207,500,000	237,793,198	2,486,833,405	△30,293,198
令和3年度	83,200,000	233,816,868	2,517,126,603	△150,616,868
平成2年度	210,000,000	220,569,760	2,667,743,471	△10,569,760

(3) 構成比率及び財務比率の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	%	%	%	%	%
固定資産構成比率	91.9	89.4	90.5	90.5	91.3
自己資本構成比率	76.2	78.1	78.5	79.2	78.8
固定比率	120.6	114.5	115.4	114.3	115.8
流動比率	238.8	336.7	323.0	370.3	278.3

※ 固定資産構成比率：(固定資産) / (総資産) ×100

※ 自己資本構成比率：(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (総資本) ×100

※ 固定比率：(固定資産) / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ×100

※ 流動比率：(流動資産) / (流動負債) ×100

5 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、3億718万4,748円で、当年度純利益がマイナスになったことなどにより1億8,324万9,645円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億6,224万5,040円で、前年度に比較し建設改良費の支出が増加したことなどにより4,659万7,182円の増加である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△6,609万3,130円で前年度に比較し企業債の発行による収入が減少したことなどにより1,186万1,002円の減少である。

この結果、当年度は、資金が1億2,115万3,422円減少し、資金期末残高は、8億3,314万6,997円である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	令和6年度 円	令和5年度 円	比較増減 円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△57,063,086	109,799,826	△166,862,912
非資金項目の調整			
減価償却費	397,492,168	392,455,832	5,036,336
固定資産除却費	42,547,831	7,431,102	35,116,729
賞与引当金	573,000	164,000	409,000
貸倒引当金	△3,744,434	100,000	△3,844,434
長期前受金戻入額	△56,524,491	△56,475,132	△49,359
営業活動による資産及び負債の増減			
資産の増減	△27,887,059	34,030,121	△61,917,180
負債の増減	11,790,819	2,928,644	8,862,175
営業活動以外の損益項目			
受取利息及び配当金	△52,356	△42,602	△9,754
支払利息等	24,566,495	27,981,016	△3,414,521
小計	331,698,887	518,372,807	△186,673,920
受取利息及び配当金受取額	52,356	42,602	9,754
支払利息等支払額	△24,566,495	△27,981,016	3,414,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	307,184,748	490,434,393	△183,249,645
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△462,780,820	△383,671,951	△79,108,869
上記の実施にかかる収入	9,145,000	21,770,000	△12,625,000
投資活動による資産の増減	10,664,500	△11,943,536	22,608,036
投資活動による負債の増減	80,726,280	△34,996,735	115,723,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,245,040	△408,842,222	46,597,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	168,900,000	192,600,000	△23,700,000
企業債の償還	△234,993,130	△246,832,128	11,838,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,093,130	△54,232,128	△11,861,002
資金増減額	△121,153,422	27,360,043	△148,513,465
資金期首残高	954,300,419	926,940,376	27,360,043
資金期末残高	833,146,997	954,300,419	△121,153,422

6 審査のむすび

(1) 業務実績

給水戸数は、前年度に比較し9戸の減少、給水人口は、2.9ポイントの低下である。

給水普及率は、95.4%で、前年度に比較し0.9ポイントの低下である。

年間総給水量は、428万4,699 m³で、前年度に比較し13万4,078 m³の減少である。

年間有収水量は、298万3,035 m³で、前年度に比較し6万6,129 m³の減少である。

有収率は、69.6%で、前年度に比較し0.6ポイントの上昇である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は、14億3,742万4,775円で、前年度に比較し8,083万6,074円の減少、事業費用は、14億9,448万7,861円で、前年度に比較し8,602万6,838円の増加である。これにより、当年度純損失は、5,706万3,086円である。

営業収益は、7億9,052万7,464円で、前年度に比較し2,207万7,119円の増加、営業費用は、14億3,839万7,019円で、前年度に比較し9,425万5,101円の増加である。これにより、営業損失は、6億4,786万9,555円で、前年度に比較し7,217万7,982円の増加である。

供給単価は、264.61円で、前年度に比較し13.02円の増加、給水原価は、481.24円で、前年度に比較し37.84円の増加である。

給水原価と供給単価の差額216.63円が費用超過である。

イ 財政状況

資産は、119億7,322万1,784円で、前年度に比較し7,744万5,608円の減少、負債は、46億9,539万8,389円で、前年度に比較し2,038万2,522円の減少、資本は、72億7,782万3,395円で、前年度に比較し5,706万3,086円の減少である。

企業債の当年度末残高は、23億6,650万8,147円で、前年度に比較し6,609万3,130円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は、8億3,314万6,997円で、資金期首残高と比較し1億2,115万3,422円の減少である。

ウ 経営指標

経営活動の成果を示す総収益対総費用比率は、96.2%で、前年度に比較し11.6ポイントの低下である。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、55.0%で、前年度に比較し2.2ポイントの低下である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、78.8%で、前年度に比較し0.4ポイントの低下である。

(3) 意見

令和5年5月に感染症法の一部改正により、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変更されたとはいえ、観光客の減少及び給水人口の減少により、給水量が減少しており、また、漏水による無効水量の増加により、有収率も依然と低い水準で推移しており、今後も営業収益の大きな増加は見込めない状況である。

事業収益では、一般会計補助金及び千葉県補助金の合計額が5億8,533万8千円で、収入の40.7%を占めており、一般会計等からの補助金に左右され、補助金に依存する厳しい経営状況である。

公営企業の財源は、受益者である利用者の金銭負担に依存しており、負担の公平を期するため、未収金については、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

しかし、給水人口の長期的な減少予測や、経済活動の萎縮等、節水意識の高まりにより水道料金収入は長期的に減少傾向であり、社会を取り巻く状況の変化、物価の高騰による経費の増加もあり、安心・安全な水を安定して供給するために必要な施設の維持、更新費用も増大する傾向であり、水道事業の経営環境は厳しさを増しています。

今後も施設、配水管等の老朽化に伴う改良、更新、地震等の自然災害に対する取組の強化等に多額な経費が必要となる。

経営環境は厳しい状況にあることから、なお一層の経費削減、維持管理の効率化に努めるとともに、今後とも料金改定についても慎重に進める必要があると考える。

また、令和8年4月の安房地域の水道事業統合に向けて協議を進めているところではあるが、引き続き事業経営の合理化、事務改善に努められ、健康で文化的な市民生活に欠かすことができないライフラインである安全で良質な「水」の安定供給に努め、また、自然災害等の発生に際しても、確実に「水」を届けられるよう、施設設備の強靱化、危機管理体制の強化について、積極的に取組みをされることを要望する。

決算審査資料

別表1 経営分析比率の年度別推移

区分	分析項目	比率公式	計算式
			令和6年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,926,615,116}{11,973,221,784} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,046,606,668}{11,973,221,784} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,433,934,502}{11,973,221,784} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{376,039,294}{11,973,221,784} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,926,615,116}{9,433,934,502} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,046,606,668}{376,039,294} \times 100$
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,016,456,477}{376,039,294} \times 100$
収益比率	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,437,424,775}{1,494,487,861} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{790,527,464}{1,438,397,019} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{234,993,130}{340,967,677} \times 100$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

6年度	5年度	前年度比	備 考
A	B	A/B×100	
91.3	90.5	100.9	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は硬直化の傾向にあるといわれている。流動資産構成比率とともに資産構成は100%になる。
8.7	9.5	91.6	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率の高いほど短期債務に対応すべき現金・預金等流動性資産の豊富さを示す。
78.8	79.2	99.5	総資本中の自己資本の割合を示すもので、比率の高いほど企業の安定を示す。
3.1	2.6	119.2	自己資本金とともに総資本額を構成する流動負債の割合を示すもので、総資本額に対し短期の債務を示す。
115.8	114.3	101.3	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
278.3	370.3	75.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
270.3	360.5	75.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
96.2	107.8	89.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示す。
55.0	57.2	96.2	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す。これによって経営活動の成否が判断されるものである。
68.9	73.5	93.7	企業債の発行額が、企業の経営規模に適合しているか判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保を示し、超えた部分は資金不足を示す。

別表2 収益・費用の年度別推移

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
水道事業収益(A)		1,437,424,775	100.0	1,518,260,849	100.0	△80,836,074	△5.3
営業収益		790,527,464	55.0	768,450,345	50.6	22,077,119	2.9
給水収益		789,327,464	54.9	767,138,145	50.5	22,189,319	2.9
その他営業収益		1,200,000	0.1	1,312,200	0.1	△112,200	△8.6
営業外収益		646,893,930	45.0	749,810,504	49.4	△102,916,574	△13.7
受取利息及び配当金		52,356	0.0	42,602	0.0	9,754	22.9
県補助金		284,529,000	19.8	339,261,000	22.3	△54,732,000	△16.1
他会計補助金		300,809,000	20.9	353,251,000	23.3	△52,442,000	△14.8
雑収益		4,979,083	0.4	780,770	0.1	4,198,313	537.7
長期前受金戻入		56,524,491	3.9	56,475,132	3.7	49,359	0.1
特別利益		3,381	0.0	0	0.0	3,381	皆増
過年度損益修正益		3,381	0.0	0	0.0	3,381	皆増
水道事業費用(B)		1,494,487,861	100.0	1,408,461,023	100.0	86,026,838	6.1
営業費用		1,438,397,019	96.2	1,344,141,918	95.4	94,255,101	7.0
原水及び浄水費		658,154,519	44.0	626,254,225	44.4	31,900,294	5.1
配水及び給水費		227,239,571	15.2	204,317,845	14.5	22,921,726	11.2
総係費		112,962,930	7.6	113,682,914	8.1	△719,984	△0.6
減価償却費		397,492,168	26.6	392,455,832	27.9	5,036,336	1.3
資産減耗費		42,547,831	2.8	7,431,102	0.5	35,116,729	472.6
営業外費用		53,673,671	3.6	64,319,105	4.6	△10,645,434	△16.6
支払利息及び 企業債取扱諸費		24,566,495	1.7	27,981,016	2.0	△3,414,521	△12.2
消費税及び 地方消費税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑支出		29,107,176	1.9	36,338,089	2.6	△7,230,913	△19.9
特別損失		2,417,171	0.2	0	0.0	2,417,171	皆増
過年度損益修正損		2,417,171	0.2	0	0.0	2,417,171	皆増
収支差引額(A)-(B)		△57,063,086		109,799,826		△166,862,912	△152.0

別表3 貸借対照表の年度別推移（資産の部）

科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	10,926,615,116	91.2	10,903,874,295	90.5	22,740,821	0.2
有形固定資産	10,924,258,816	91.2	10,900,982,995	90.5	23,275,821	0.2
土地	313,725,263	2.6	313,725,263	2.6	0	0.0
建物	156,293,584	1.3	105,515,981	0.9	50,777,603	48.1
構築物	8,188,668,783	68.4	8,326,757,891	69.1	△138,089,108	△1.7
機械及び装置	1,970,128,472	16.4	1,622,482,152	13.5	347,646,320	21.4
車両運搬具	4,014,598	0.0	2,974,803	0.0	1,039,795	35.0
工具器具及び備	45,326,854	0.4	51,674,372	0.4	△6,347,518	△12.3
建設仮勘定	246,085,262	2.1	477,836,533	4.0	△231,751,271	△48.5
船舶	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
無形固定資産	2,356,300	0.0	2,891,300	0.0	△535,000	△18.5
電話加入権	571,300	0.0	571,300	0.0	0	0.0
水利権	1,785,000	0.0	2,320,000	0.0	△535,000	△23.1
流動資産	1,046,606,668	8.8	1,146,793,097	9.5	△100,186,429	△8.7
現金預金	833,146,997	7.0	954,300,419	7.9	△121,153,422	△12.7
未収金	183,309,480	1.5	162,176,709	1.3	21,132,771	13.0
貯蔵品	30,150,191	0.3	30,315,969	0.3	△165,778	△0.5
資産合計	11,973,221,784	100.0	12,050,667,392	100.0	△77,445,608	△0.6

別表4 貸借対照表の年度別推移（負債・資本の部）

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	2,163,247,988	18.0	2,202,608,146	18.2	△39,360,158	△1.8
	企 業 債	2,158,247,988	18.0	2,197,608,146	18.2	△39,360,158	△1.8
	引 当 金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	376,039,294	3.2	309,682,167	2.6	66,357,127	21.4
	未 払 金	154,295,943	1.3	61,728,297	0.5	92,567,646	150.0
	預 り 金	147,167	0.0	127,227	0.0	19,940	15.7
	前 受 金	13,025	0.0	83,512	0.0	△70,487	△84.4
	企 業 債	208,260,159	1.8	234,993,131	2.0	△26,732,972	△11.4
	引 当 金	13,323,000	0.1	12,750,000	0.1	573,000	4.5
	繰 延 収 益	2,156,111,107	18.0	2,203,490,598	18.3	△47,379,491	△2.2
	長 期 前 受 金	4,614,346,746	38.5	4,605,201,746	38.2	9,145,000	0.2
	長 期 前 受 金 収益化累計額	△2,458,235,639	△20.5	△2,401,711,148	△19.9	△56,524,491	2.4
	負 債 合 計	4,695,398,389	39.2	4,715,780,911	39.1	△20,382,522	△0.4
資 本 の 部	資 本 金	7,048,953,264	58.9	6,802,121,264	56.5	246,832,000	3.6
	自 己 資 本 金	7,048,953,264	58.9	6,802,121,264	56.5	246,832,000	3.6
	剰 余 金	228,870,131	1.9	532,765,217	4.4	△303,895,086	△57.0
	資 本 剰 余 金	11,881,182	0.1	11,881,182	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	216,988,949	1.8	520,884,035	4.3	△303,895,086	△58.3
	資 本 合 計	7,277,823,395	60.8	7,334,886,481	60.9	△57,063,086	△0.8
負 債 資 本 合 計	11,973,221,784	100.0	12,050,667,392	100.0	△77,445,608	△0.6	